

# 静岡市議会活動報告

～静岡市議会基本条例に基づく取組～

平成 28 年度

平成 29 年 6 月

静岡市議会

## はじめに

平成 29 年 3 月 26 日に静岡市議会議員選挙が行われ、同年 4 月 1 日より、新体制で静岡市議会が始動いたしました。

先の選挙においても投票率が過去最低となるなど、市民の政治、地方議会に対する関心が低下しているように感じております。

この要因のひとつとして、市議会の活動が具体的に何をやっているか不明瞭に思われていることもあると思います。

今後、開かれた議会としてだけでなく、より一層市民に身近である市議会となっていく必要があると考えております。

この度、各議員をはじめ、市民の皆様にも静岡市議会の活動を知っていただくべく、平成 28 年度の静岡市議会の取組を報告書に取りまとめました。

より良い静岡市を目指し、今後の議会活動に本報告書をご活用いただけたら幸いです。

平成 29 年 6 月

静岡市議会議長 井上 恒彌

平成 28 年度の静岡市議会の活動を議会基本条例に沿って確認します。

第 1 章から第 3 章までの総則的規定のように取組実績の紹介が難しいものもあるなど、条文ごとに濃淡はありますが、静岡市議会では議会基本条例に繋がる活動を活発に行っています。

(前文)

静岡市議会は、地方自治制度における二元代表制の下、議員の合議体である議会が担う役割と責任がますます増大する時代にあって、市の執行機関への監視機能及び政策形成機能を効果的かつ効率的に果たすとともに、市民に開かれた議会の実現に向けて、議会改革を実行してきたところである。

しかしながら、著しく変化する社会、経済情勢においては、議会の基本的な理念、議会及び議員の活動方針並びに市民と議会、市の執行機関と議会との関係等を明らかにし、その役割及び責務を十分に果たし、市民の負託に全力で応えるため、市民との協働により、更に市民に開かれた議会へと変革し続けることが求められている。

そこで、静岡市議会は、このような時代の要請を重く受け止め、議員一人ひとりが、住民に選ばれた代表者として公正かつ誠実に行動し、常に議会のあり方を見極め、「市民が心から愛し、誇りに思う静岡」を後世に引き継ぎ、また、大規模地震等の災害対応については、議会として迅速かつ的確に行動し、もって、市民福祉の向上及び本市の発展に寄与することを決意し、この条例を制定する。



静岡市役所静岡庁舎本館（議会棟）

静岡庁舎本館は、中村與資平氏の設計により昭和 9 年に建設されました。

ドーム屋根は青・緑系のモザイクタイル等で飾られ、市民からは「あおい塔」の愛称で親しまれています。また、4 階の傍聴席はスタンドグラスで彩られています。

平成 8 年には文化庁から登録有形文化財に指定されました。

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この条例は、市議会に関する基本的事項を定め、市議会がその役割及び責務を果たすことにより、市民に開かれた市議会の実現を図り、もって市民福祉の向上及び市の発展に寄与することを目的とする。

### (基本理念)

第2条 市議会は、市の唯一の議決機関、市の執行機関に対する監視機関並びに政策立案及び政策提言をする機能を有する機関として、市民の意見を市政に反映させるため、公正な議論を尽くし、地方自治の本旨の実現を目指すものとする。

第1条に掲げる「市民に開かれた市議会の実現を図り、もって市民福祉の向上及び市の発展に寄与すること」や第2条の「地方自治の本旨の実現」は、いわば究極目標であり、未来永劫に続くテーマであるといえます。

議会基本条例は、この目的や基本理念に従って行う施策が条文化されていますので、議会改革に向けた取組の紹介は各条に記載します。

また、条例が目指すところの具体像や到達点、それに向けての現時点における水準を共通理解としておくことも議会改革を進めるに当たって重要なものになってきます。



平成29年2月定例会（代表質問）

## 第2章 市議会及び市議会議員

### (市議会の活動原則)

第3条 市議会は、静岡市自治基本条例（平成17年静岡市条例第1号）第17条に規定する市議会の役割及び責務を果たすため、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。

- (1) 充実した審議及び討論を行うこと。
- (2) 議会運営における公正性の確保及び透明性の向上を図ること。
- (3) 市民への説明責任を果たすこと。
- (4) 不断の議会改革に取り組むこと。

本条は、市議会の活動原則を規定しているものであり、これを受けた個別具体の施策については第3章以下に規定されています。

このため、第3条に規定する市議会の活動原則を踏まえ実施した取組等については、第3章以下で紹介します。

なお、第3条第3号に規定する市民への説明責任を果たすため、従来は会派保管となっていた政務活動費支出に係る証拠書類（領収書等）を29年度分から公開し、政務活動費の使途に関する透明性を高めていきます。

### (市議会議員の活動原則)

第4条 市議会議員は、静岡市自治基本条例第18条に規定する市議会議員の役割及び責務を果たすため、次に掲げる原則に基づき活動するものとする。

- (1) 市民の意見の的確な把握に努めること。
- (2) 政策立案及び政策提言に必要な調査研究を行うこと。
- (3) 自らの議会活動を市民にわかりやすく説明すること。
- (4) 自らの資質の向上に努めること。

本条は、市議会議員が活動を行う際の原則を規定しています。

本報告書で、それぞれの議員活動を逐一紹介することは現実的ではありませんが、議員は自らの活動が第4条に適ったものでなければならないことと、さらに、その説明責任は議員自身に課せられていることを理解し、日頃の議員活動に邁進しなければなりません。

静岡市では、静岡市議会政務活動費の交付に関する条例を制定し、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、所属議員一人あたり月額25万円の政務活動費を交付しています。

(会派)

第5条 市議会議員は、議会活動を円滑に行うため、会派を結成することができる。

2 会派は、所属の市議会議員の活動を支援するとともに、政策立案及び政策提言のために調査研究を行い、必要に応じて会派間の調整に努めるものとする。

政務活動費の交付先は会派であり、また、総括質問における時間配分や委員会委員を選任する際にも会派を基本に検討するなど、会派は、議会における重要な基本単位となっています。

平成 28 年度には、新政会及び静翔会が解散し 5 月 1 日に志政会が結成され、改選前の平成 29 年 3 月には 7 会派ありましたが、改選を経て平成 29 年 4 月末時点では 6 会派となっています。

### 1 会派の変遷

平成 29 年 3 月 (所属議員数)	平成 29 年 4 月末
自由民主党静岡市議会議員団 (20 人)	25 人
志政会 (12 人)	10 人
公明党静岡市議会 (6 人)	6 人
日本共産党静岡市議会議員団 (5 人)	5 人
日本維新の会静岡市議会議員団 (2 人)	0 人
「山と町」安全の会 (1 人)	1 人
緑の党 Greens Japan (1 人)	緑の党グリーンズジャパン 1 人

### 2 会派活動

議案提出や意見書原案作成、議員発議条例の提案など議会機能に直結する活動のほか、各会派に交付される政務活動費を活用し、政策提言や議決等につなげるための先進事例等の調査研究活動なども活発に行っています。

また、会派間での情報共有や調整を行うための各会派代表者会議も開催しました。

### 第3章 市民と市議会

#### (市民との関係)

第6条 市議会は、市民との協働による開かれた市議会の実現に努めるものとする。

- 2 市議会は、市民の意見及び知見を審議等に反映させるため、公聴会及び参考人の制度の活用を努めるものとする。
- 3 市議会は、請願及び陳情の審査に当たっては、その趣旨を理解するために、当該請願者又は陳情者の意見を聴く機会を設けるものとする。
- 4 市議会は、市民の意見を把握し、議会活動に反映させるため、市民との意見交換の場を設けるものとする。

#### 1 市民との協働による開かれた議会の実現

##### (1) コミュニティ紙へのコラム掲載

25年度から始まった「タウン新聞しずおか」へのコラム掲載を次のとおり行いました。  
なお、コラム掲載は㈱静岡リビング新聞社との協働により無料で行いました。

##### 【タウン新聞しずおかへのコラム掲載】

時期	タイトル
4月	いのちを守る防災・減災の推進に関する条例を制定
5月	政務活動費
6月	栗田裕之議長インタビュー
7月	水野敏夫副議長インタビュー
8月	“開かれた議会”の実現に向けて
9月	さまざまなツールを使った議会広報
10月	「請願・陳情」とは？
11月	「条例制定」の検討会
12月	子ども模擬議会
1月	市民による自転車の安全利用の確保に関する条例を制定
2月	市議会がどこにあるか知っていますか
3月	市議会議員ってどんな人？

##### (2) 声の市議会だより吹込み

視覚に障がいがある方に議会情報を発信するための声の市議会だよりについては、録音ボランティアやまびこの協力のもと音源を作成しました。

## 2 請願者又は陳情者からの意見聴取

請願・陳情件数及び意見聴取件数等は次のとおりです。

### 【請願・陳情における意見聴取】

区分	受付件数	意見聴取件数	
		議会運営委員会	所管委員会
請願	10	6	3
陳情	3	0	3

## 3 市民との意見交換の場

### (1) 議員発議条例検討時における意見交換

11月定例会で「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」を制定しました。条例の検討に当たっては、地方自治法第100条第12項に規定する協議又は調整を行う場である『「(仮称)静岡市市民で守る歩行と自転車の安全条例」検討会』を設置し、活発な議論を重ねたほか、関係者からの意見聴取等も行いました。

#### ① 意見交換会

第2回検討会及び第4回検討会において、関係12団体（警察署及び県・市教育委員会を含む。）から意見聴取しました。

### 【条例検討会意見交換会参加者】

団体等	出席者
静岡県静岡中央警察署	交通第一課長
静岡県清水警察署	交通課長
静岡県交通安全協会中央地区支部	係長交通安全指導員
静岡市交通指導員会	会長
静岡県自転車軽自動車商業協同組合静岡支部	支部長
静岡商工会議所	総務企画課長
国立大学法人静岡大学	学生生活課学生企画係員
静岡県教育委員会事務局	健康体育課参事兼課長補佐
静岡市PTA連絡協議会	特別理事
静岡市教育委員会事務局	教育総務課長
静岡市教育委員会事務局	学校教育課長
一般社団法人日本損害保険協会	幹事社支店長



② パブリックコメント

条例素案に対し、次のとおりパブリックコメントを実施しました。

**【パブリックコメントの実施状況】**

項目	内容等
期 間	平成 28 年 10 月 17 日（月）から 11 月 16 日（水）まで
骨子案設置場所	市議会HP、各生涯学習交流館、生涯学習センター、図書館、市政情報コーナー
意見等件数	(1) 意見提出者数 4人 (2) 提出された意見の件数 12件
意見等の取扱い	意見等を受けての条例骨子案修正はなかった。

(2) 産業振興策調査特別委員会

平成 28 年 11 月 22 日に開催した会議で、同年 4 月に市長に対して行った政策提言において特に注目した市内企業の担い手確保に関し、関係者から取組状況等を聴取しました。

**【平成 28 年度 産業振興策調査特別委員会意見交換会参加者】**

団体等	所属等
静岡商工会議所	産業振興・地方創生部就職支援課
静岡大学	イノベーション社会連携推進機構特任教授(COC+推進コーディネータ)
静岡大学	学生支援センターキャリアサポート部門准教授
静岡大学	学務部就職支援課長
常葉学園大学	造形学部教授・静岡キャンパス副キャリアサポートセンター長



産業振興策調査特別委員会意見交換会

(広報の充実)

第7条 市議会は、市議会に対する市民の関心を高めるため、多様な手段を活用することにより、議会活動に関する広報の充実に努めるものとする。

## 1 議会だより

定例会ごとに年4回発行し、全戸配付等しました。

内容は総括質問を中心に、議案ごとの会派別賛否一覧やトピック情報などであり、表紙は市内出身写真家が撮影した市内施設や風景美で彩られています。

発行部数 262,500 部（定例会ごと）、全戸配布により市民に届ける最も基礎的な情報発信ツールであり、読みやすい紙面づくりを意識しています。

また、希望する方には議会だより点字版（総発行部数 348 部）を届けているほか、CD等に録音した声の市議会だより（CD168 枚、カセットテープ 207 本）の貸出も行っています。



市議会だより  
(平成 28 年 2 月定例会号、6 月定例会号)

## 2 本会議インターネット中継

インターネット中継アクセス件数は 17,764 件で、前年度比 3,399 件（16.0%）の減でした。

また、平成 28 年 9 月にスマートフォンやタブレットでの視聴にも対応すべくシステム改修を行い、視聴環境を整備しました。アクセス件数の大幅な増加には至りませんでした。今後、さらに視聴環境の向上を積極的に周知し、効果的な議会広報へつなげていきます。

### 【インターネット中継アクセス件数】

	26 年度	27 年度	28 年度
視聴件数 (件)	20,772	21,163	17,764 (1,291)

※ 28 年度の括弧内の数字はスマートフォン等によるアクセス数 (内数)

### 3 静岡市議会ホームページ

市議会ホームページトップページへのアクセス件数は 70,636 件で、前年度比 8,358 件 (13.4%) の増でした。

【静岡市議会ホームページトップページアクセス件数】

	26 年度	27 年度	28 年度
視聴件数 (件)	55,450	62,278	70,636

また、市議会ホームページコンテンツを充実させるため 28 年度から「正副議長あいさつ」及び「議会改革への取組」等のページを新たに設け、随時、更新しました。

【正副議長挨拶掲載内容】

時 期	内 容
5 月 10 日	議長・副議長就任挨拶
10 月 25 日	第 11 回全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡 実施のお礼
1 月 4 日	年頭挨拶及び『地方行政』への寄稿掲載のお知らせ
2 月 1 日	年度末を迎えるに当たっての挨拶

### 4 Facebook

市当局が運営する静岡市 Facebook への投稿件数は 38 件で、前年度比 15 件 (65.2%) の増でした。

【静岡市 Facebook への投稿件数】

	26 年度	27 年度	28 年度
投稿数 (件)	13	23	38



市議会インターネット中継



市議会HP (正副議長あいさつ)

【Facebook への主な投稿記事】

時 期	内 容
5 月	正副議長就任挨拶
1 月	正副議長による年頭の挨拶
3 月	任期満了の報告
定例会ごと	定例会開会のお知らせ
定例会ごと	本会議（総括質問）のお知らせ
定例会ごと	定例会閉会のお知らせ
定例会ごと	市議会だより発行のお知らせ
随時	常任、特別委員会等による現地調査
随時	議員提案条例
随時	全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡等のイベント
随時	子ども模擬議会
随時	議場見学、姉妹都市等の議長表敬 等

5 議会開催告知ポスター

従来からの静鉄電車、駅などに加え、27 年度からは市内の大学や短期大学に、さらに 28 年度からは高等学校にもポスターを掲出し、若い世代に向けても市議会の開催をアピールすることとしました。

【議会開催告知ポスター掲出協力校】

分類	校数	掲出枚数	学生・生徒数
大学	5 校（国公立 2 校、私立 3 校）	5 枚	15,445 人
短期大学	4 校（公立 1 校、私立 3 校）	8 枚	1,960 人
高等学校	27 校（公立 14 校、私立 13 校）	27 枚	20,207 人



議会開催告知ポスター

## 6 子ども模擬議会

議場において小学校6年生の児童が市議会議員と市当局役に分かれ、シナリオに沿った質問・答弁を通して市議会を体験する子ども模擬議会への参加学級数は41学級で、前年度比2学級(5.1%)の増でした。

また、従来は議会事務局でシナリオを用意していましたが、市議会や市についての理解や関心をより高めることを目指し、28年度からは児童が考えた質問もシナリオに組み込むこととし、1校が新方式で行いました。

なお、新方式による初めての子ども模擬議会開催については、自治日報1月27日号(株自治日報社)にも取り上げられました。

### 【子ども模擬議会参加児童数等】

	26年度	27年度	28年度
参加児童数等	13校36学級1,074人	16校39学級1,149人	16校41学級1,143人

### 【新たな方式により参加児童が考えた質問】

質問要旨	学校
小中学校の全教室にエアコンを入れてほしい。	安倍口小学校
小中学生の通学路は歩道や自転車道を広くしてほしい。	安倍口小学校
大きな公園を作してほしい。	安倍口小学校
美和中学区の市街化調整区域規制を外してほしい。	安倍口小学校

## 7 市民との協働による広報

声の議会だよりの録音ボランティア協力など、市民との協働による広報を行いました。

(P.6 第6条「1 市民との協働による開かれた議会の実現」(2)参照)

## 8 議場見学

議場見学者数は226人で、前年度比32人(16.4%)の増でした。

### 【議場見学者数】

	26年度	27年度	28年度
見学者数(人/件)	40人/3件	194人/20件	226人/20件



子ども模擬議会と議場

## 9 地域FMラジオ

昨年度に引き続き、地域FMラジオによる定例会総括質問のダイジェスト番組を月曜日から金曜日の20時から1時間、放送しました。

## 10 『地方行政』への寄稿

平成28年12月15日発行の『地方行政第10689号』（時事通信社）の表紙「道標」欄に栗田裕之議長の寄稿文が掲載されました。同紙は発行部数約5,000部で購読者は地方自治体関係者等に限定されるものではありませんが、市政に関する議長の問題意識を直接市民に発信する絶好の機会と捉え、記事全文を市議会ホームページに掲載しました。

## 11 市議会議員選挙

議会広報は、市民に開かれた議会を実現するための重要な手段であり、市政や市議会に対する市民の関心を高めることを目的とします。また、市議会に対する市民の関心は市議会議員選挙の投票率としても現れます。投票率は、当該選挙における争点や選挙当日の天候等、さらには全国的な政治への無関心もあるため投票率をもって議会広報を単純に評価することは困難ですが、平成29年3月26日執行の市議会議員選挙の投票率は41.16%で、前回選挙よりも4.49ポイントの減でした。

【市議会議員選挙投票率】

	有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
平成21年3月29日選挙	586,945	301,733	51.41
葵区	211,468	106,043	50.15
駿河区	168,903	77,794	46.06
清水区	206,574	117,896	57.07
平成25年3月24日選挙	585,125	267,112	45.65
葵区	211,347	94,237	44.59
駿河区	170,476	71,089	41.70
清水区	203,302	101,786	50.07
平成29年3月26日選挙	591,911	243,648	41.16
葵区	214,287	86,959	40.58
駿河区	174,280	66,157	37.96
清水区	203,344	90,532	44.52

(会議等の公開)

第8条 市議会は、市議会の会議、委員会及び議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場(第14条において「会議等」という。)を原則公開するものとする。

2 市議会は、議会活動に関する資料を積極的に公開するよう努めるものとする。

1 会議の公開

28年度に実施した会議等は、すべて公開しました。

2 傍聴者数

本会議及び委員会における傍聴者数の推移は以下のとおりで、本会議傍聴者数は748人と、前年度比51人(7.3%)の増でした。

【本会議等傍聴者数等】

	26年度	27年度	28年度
本会議(人)	645	697	748
常任委員会(人)	77	60	43
計(人)	722	757	791

3 傍聴環境の整備

定例会開催期間中は、会議開催日時・場所等を案内する看板を庁内に掲出していましたが、分かりにくいという市民の方からのご意見を受け、看板設置箇所等を見直しました。

また、会議で使用するために当局が準備した資料については、議案と合わせ、閲覧できるよう傍聴席に備え置きました。



傍聴席と傍聴席(記者席)からの眺望

## 第4章 市長等と市議会

(市長等との関係)

第9条 市議会は、二元代表制の下、市長その他の執行機関(以下「市長等」という。)と緊張ある関係を保持しながら、議決機関としての役割を果たしていくものとする。

28年度における議決の状況は次のとおりです。

### 【議決の状況】

項目	状況	備考
市長提出議案	可決 189 件、否決 0 件	
議員提出議案	可決 8 件、否決 6 件	条例・意見書等
請 願	採択 1 件、一部採択 0 件、不採択 9 件	
そ の 他	17 件	議会の選挙・選任・推薦・決定等

また、総括質問などの議会審議や特別委員会からの提言等に対する、当局による対応の例は次のとおりです。(調査法制課調べから抜粋)

### 【議会審議等に対する当局の対応状況】

審議内容	対応
若者に広報紙を読んでもらうために、どのような取り組みをしているのか	広報紙の発行をフェイスブック、ツイッターで発信し、web ページに誘導するようにした。 平成 29 年 1 月号は城内中学校と、3 月号は清水桜が丘高校と協働で紙面を作成し、広報紙を生徒に配付した。また、城内中学校では、生活学習の時間に広報紙を活用した。
感震ブレーカーの設置補助の検討について	平成 29 年度重点事業「感震ブレーカー設置費助成」として当初予算に計上し、実施予定。
「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」の制定を受けての取組は	市内の全高校生、中学生への条例制定のチラシ配布や自転車専用レーン等の整備に併せた正しい走り方の啓発・指導、条例に規定されている「自転車交通安全指導員」の配置等について、警察署や関係機関と連携して対応・検討中。
結婚新生活支援事業の検討について	平成 29 年度「結婚新生活支援事業」として当初予算に計上し、実施予定。



<p>市内企業の成長支援に向けて、企業の優れた製品や技術力を積極的に情報発信することについて</p>	<p>平成 28 年度事業として当初予算に計上した中小企業の優れた技術を表彰する「中小事業者技術表彰事業」について、表彰に留まらず、表彰後もその製品や技術力について広く市民周知を実施するとともに、大規模な展示会での情報発信等も実施することとした。</p>
<p>消防団員確保のための取組について</p>	<p>アピール度の高い新しい形の広報ツールとして、消防団にカラーガード隊を発足させるための経費を、9月補正にて予算化し、11月に発足させた。</p> <p>さらに、平成 28 年 10 月には、「静岡市消防団公式 Facebook」を開設した。</p>
<p>静岡型小中一貫教育について、市民、保護者、教員に対してしっかりした説明をし、地域と連携して進めて欲しい</p>	<p>平成 28 年度には、各区の自治会連合会、要請・協力の得られた学区の保護者や地域住民との意見交換を行うとともに、PR チラシを作成し、各小・中学校やこども園の保護者、地域住民に配付するなど、市民理解の促進を図った。</p> <p>平成 29 年度は、全戸配付用リーフレットを作成するための経費を当初予算に計上した。</p> <p>学校と保護者・地域住民がともに小中一貫教育を考え取り組むために、平成 28 年度に作成した DVD とパンフレットを使用し、各学校から保護者や地域住民へ説明した後、学校・保護者・地域住民の代表で構成する小中一貫教育準備委員会の設置を進めるなど、平成 34 年度に向けた準備を進める。</p>



採決の様子

(資料の要求)

第 10 条 市議会は、市長等に対し、審議等に必要な資料の提供を求めることができる。

本条の規定に基づく資料要求に先立つ行為ともいえる議員個人からの資料要求は 71 件で、前年度比 1 件 (1.3%) の減でした。

【資料要求件数】

	26 年度	27 年度	28 年度
資料要求件数	96	72	71

(議決事件)

第 11 条 地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 96 条第 2 項の規定に基づく議会の議決すべき事件については、別に条例で定める。

静岡市議会の議決すべき事件等を定める条例 (平成 23 年条例第 47 号) により、総合計画の基本構想及び基本計画の策定、変更又は廃止を議決事件として定めています。

## 第5章 議会運営

(議会運営)

第12条 市議会は、公正性を確保し、かつ、透明性の向上を図るとともに、市民に開かれた議会運営に努めるものとする。

2 市議会は、議長及び副議長の選出について、その過程を明らかにするものとする。

### 1 議会内における公正性の確保

会派を基本単位として総括質問時間数を算定しますが、その際に、各会派に基礎時間を配分し、少数会派所属議員による総括質問ができるようにしています。

#### 【会派持ち時間】

会 派 名	所属議員数 (人)	持ち時間 (分)
自由民主党静岡市議会議員団	20	241
志政会	12	150
公明党静岡市議会	6	83
日本共産党静岡市議会議員団	5	71
日本維新の会静岡市議会議員団	2	25
「山と町」安全の会	1	15
緑の党 Greens Japan	1	15

※ 1次配分 基礎時間(15分) + 5分 × 所属議員数(所属議員が1人の会派は基礎時間のみ)  
 2次配分 総時間(600分) から1次配分(330分) を引いた残時間(270分) を、交渉団体に対し、所属議員数に応じて加算配分する。

また、全ての議員はいずれかの常任委員会に、正副議長及び議選監査委員を除く議員はいずれかの特別委員会に所属しています。

#### 【常任委員会委員構成】

常任委員会名	委員構成 (人)							
	自民	志政	公明	共産	維新	山	緑	計
総務委員会	4	2	1	1				8
市民環境教育委員会	3	2	1	1		1		8
厚生委員会	3	2	1	1			1	8
観光文化経済委員会	3	3	1	1				8
都市建設委員会	4	2	1		1			8
企業消防委員会	3	1	1	1	1			7
計	20	12	6	5	2	1	1	47

### 【特別委員会委員構成】

特別委員会名	委員構成（人）							
	自民	志政	公明	共産	維新	山	緑	計
総合治水及び災害対策調査特別委員会	4	3	2	1			1	11
中山間地活性化調査特別委員会	5	2	1	1		1		10
産業振興策調査特別委員会	5	3	1	1	1			11
観光・交流事業調査特別委員会	4	3	1	2	1			11
計	18	11	5	5	2	1	1	43

※ 自民：自由民主党静岡市議会議員団、志政：志政会、公明：公明党静岡市議会、共産：日本共産党静岡市議会議員団、維新：日本維新の会静岡市議会議員団、山：「山と町」安全の会、緑：緑の党 Greens Japan 前表も同じ。

## 2 市民に向けた公正性の確保

市政運営に関し市民の皆さんから議会に寄せられた請願・陳情に対する審査方法等の取扱いは、原則として議会運営委員会に諮り決定しています。このとき、請願については、所管委員会での審査を経て本会議での採決を、陳情については所管委員会における審査・採決を基本としています。

## 3 透明性の向上

第8条第1項の規定に基づき市議会の会議等は原則公開としているほか、委員会を含めた会議録も全て公開しました。さらに、議会だよりにより議案に対する会派ごとの賛否一覧を掲載するなど、議会の透明性の確保に努めました。

## 4 議長及び副議長の選出

繁田和三議長及び遠藤裕孝副議長の辞意を受け、平成28年4月27日に新たな正副議長の選出に向けた所信表明会を開催しました。所信表明は、議長候補として栗田裕之議員及び内田隆典議員が、副議長候補として鈴木節子議員及び水野敏夫議員がそれぞれ行い、4月28日の本会議で栗田裕之議員を議長に、水野敏夫議員を副議長に選出しました。



所信表明会

(委員会活動)

第 13 条 委員会は、市政の課題に対応して機動的に開催し、その機能を十分に発揮するよう運営するものとする。

2 委員会は、特定の地域の住民に関係が深い事案又は当該住民の関心の高い事案について審査しようとするときその他必要があると認めるときは、当該地域において委員会を開催することができる。

本市議会は常設の常任委員会と議会運営委員会に加え、特別委員会を設置しています。

### 1 常任委員会

28 年度における常任委員会の開催状況は次のとおりです。

また、12 月 14 日、厚生委員会は市児童相談所の現状を把握するため視察を行いました。

#### 【常任委員会開催状況】

名 称	開催日数 (日)	付託案件数		
		議案 (件)	請願 (件)	陳情 (件)
総 務 委 員 会	7	39	1	1
市民環境教育委員会	6	32	1	
厚 生 委 員 会	7	43	2	2
観光文化経済委員会	7	19		
都 市 建 設 委 員 会	7	34		
企 業 消 防 委 員 会	6	26		

### 2 議会運営委員会

市議会を円滑に運営するため、議案の取扱いや審議手順等を協議・決定する議会運営委員会を 28 年度は 15 回開催しました。

### 3 特別委員会

市政の重要課題について調査・研究するために設置した特別委員会の 28 年度における開催状況は次のとおりです。各特別委員会では現地調査等を積極的に行い（第 13 条 4 参照）、また、産業振興策調査特別委員会は、27 年度の調査研究を取りまとめた政策提言を平成 28 年 4 月 12 日に市長に提出しました。



産業振興策調査特別委員会 市長へ提言

【特別委員会の開催回数】

特別委員会名	開催回数
総合治水及び災害対策調査特別委員会	3回
中山間地活性化調査特別委員会	4回
産業振興策調査特別委員会	4回
観光・交流事業調査特別委員会	3回

4 地域における委員会の開催等

第2項の規定に基づく地域における委員会は開催しませんでした。が、現地視察や関係者からの意見聴取など積極的な委員会活動を展開しました。

(1) 厚生委員会

P.20 第13条1参照

(2) 総合治水及び災害対策調査特別委員会

12月22日、巴川総合治水対策事業について、麻機遊水地整備事業の実施状況を調査するため静岡県に赴き、交通基盤部河川砂防局から県事業の実施状況の説明を受けました。

(3) 中山間地活性化調査特別委員会

10月27日、災害時等におけるヘリコプターによる怪我人や支援物資の搬送の容易性等を確認するため、消防ヘリコプターを利用した現地調査を行いました。

さらに、12月20日には、葵区玉川地区に進出したウイスキー醸造所を核とした地域振興に向けての取組状況等を確認するための現地調査を行いました。

(4) 産業振興調査特別委員会

P.8 第6条3(2)参照

(5) 観光・交流事業調査特別委員会

10月21日、27年度に市長に提出した政策提言の中で特に注目した観光案内所における現時点での取組を、また、11月17日には東海道歴史街道や三保松原などの観光案内板等の状況を確認するための現地調査を行いました。



現地調査の様子（左：中山間地活性化調査特別委員会、右：観光・交流事業調査特別委員会）

(6) 「(仮称) 静岡市市民で守る歩行と自転車の安全条例」検討会

11月9日、条例策定に向け、市内の通勤・通学時間帯における自転車の走行状況等を確認するための現地調査を実施しました。



条例検討会現地調査

(質問又は質疑等)

第14条 市議会議員は、会議等において質問又は質疑(以下この条において「質問等」という。)を行うに当たっては、当該質問等の論点を明確にするとともに、市民に分かりやすい方法で行うものとする。

2 市長等は、会議等における質問等に対して、議長又は委員長の許可を得て、答弁に必要な範囲内で当該質問等の趣旨を確認するための発言をすることができる。

総括質問者数及び質疑者数は次のとおりでした。

【総括質問者数等】

	26年度	27年度	28年度
総括質問 質問者数(人)	94	85	80
一問一答方式質問者(人)	8	7	10
質疑者数(人)	4	1	2



総括質問及び市長答弁の様子(右は一問一答方式による質問)

## 第6章 市議会体制

### (市議会の機能の強化)

第15条 市議会は、市長等の事務の執行に係る監視及び評価並びに政策立案及び政策提言に関する市議会の機能の強化に努めるものとする。

### 1 議員発議条例

自転車の交通安全の確保に向け、平成28年6月定例会の最終日（7月1日）に『（仮称）静岡市市民で守る歩行と自転車の安全条例』検討会』を地方自治法第100条第12項の規定に基づき条例を検討する組織として、議決により設置しました。検討会における積極的な議論に加え、関係者等との意見交換会やパブリックコメント等も実施し、11月定例会の最終日（12月13日）には議員発議により「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」を制定しました。

### 2 議員研修会

28年度の議員研修会開催状況は次のとおりです。

#### 【議員研修会開催状況】

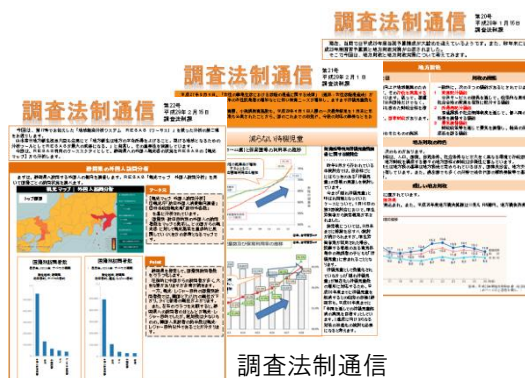
開催日	演 題	講 師
6月14日	土木行政とは何か	静岡市副市長 美濃部 雄人
9月6日	人口減少社会にどのように向き合えばよいのか？	静岡県立大学学長 鬼頭 宏
11月2日	ブームをつくる ～人がみずから動く仕組み～	株式会社TMオフィス 代表取締役 殿村 美樹

### 3 議員に向けての情報提供

議員からの調査依頼に基づく情報提供に加え、議会事務局からの自発的な情報提供の充実にも努め、臨時号を含み年5回発行した「LEGAL NEXT」に加え、時宜に則したテーマを取り上げる「調査法制通信」を28年度から創刊し月2回発行しました。



議員研修会



調査法制通信



#### 4 第11回全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡の開催

全国の市議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報、意見交換を行い、地方分権時代に即応した議会機能の充実と活力ある地域づくりに資することを目的に「全国市議会議長会研究フォーラム」が毎年1回、全国持ち回りで行われています。

28年度は、全国から約2,500名の市議会議員にお集まりいただき、本市で開催しました。

フォーラムでは、「監視権の活用による議会改革」をテーマにしたパネルディスカッションも行われ、パネリストとして栗田裕之議長が登壇しました。

また、フォーラムでの基調講演や他都市議会事例の発表などから得られた知見は、今後の各議員の取組等を通して市議会の機能強化へとつなげていきます。

##### 【第11回全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡の概要】

項目	内容等
日時	平成28年10月19日(水)、20日(木)
主会場	静岡コンベンションアーツセンター グランシップ大ホール 海
参加定員	2,500名
参加対象	市議会正副議長、市議会議員、市議会事務局職員 など
プログラム	<p>基調講演「二代表制と議会の監視機能」 講師 大森 彌 東京大学名誉教授</p> <p>パネルディスカッション「監視権の活用による議会改革」 コーディネーター 江藤 俊明 山梨学院大学大学院研究科長・教授 パネリスト 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授 土山希美枝 龍谷大学政策学部政策学科教授 栗田 裕之 静岡市議会議長</p> <p>課題討議「監視権を如何に行使すべきか」 コーディネーター 佐々木信夫 中央大学経済学部教授 事例報告者 佐賀 和樹 藤沢市議会前副議長 井上 直樹 和歌山市議会議会運営委員会委員長 嶋崎 健二 日田市議会議長</p>



全国市議会議長会研究フォーラム in 静岡

(議会改革の推進)

第 16 条 市議会は、議会改革を推進するとともに、市議会の活性化を図るため、議長が必要と認めるときは、市議会議員で組織する議会改革推進会議を設置することができる。

議会改革推進会議は設置しませんでした。本紙に取りまとめた議会改革に向けた取組を積極的に進めたほか、議会改革に向けた調査研究も行いました。

### 1 議会運営委員会における先進地視察

議会改革も含め先進的な取組を進めている他都市議会の状況を調査するため、8月2日から4日までの3日間、逗子市等を視察しました。

#### 【議会運営委員会視察】

日付	視察先	視察項目
8月2日	逗子市議会	・議会運営について ・議会のタブレット導入について
8月3日	宮城県議会	・議会運営について ・災害時の議会運営について
8月4日	山形県議会	・議会運営について ・山形大学との相互協力に関する協定の経緯、現状、効果、課題等について

### 2 ペーパーレス会議システムセミナー

他都市議会における先進的な取組として行われているペーパーレス会議についての理解を深めるためのセミナーを開催しました。セミナーは、議員を対象とした第一部と、議会事務局職員及び当局職員を対象とした第二部の二部制により行いました。

#### 【セミナーの概要】

項目	内 容 等
開 催 日	平成 28 年 12 月 13 日 (火)
会 場	静岡市役所静岡庁舎本館 3 階第 3 委員会室
講 師	東京インタープレイ株式会社 君島雄一郎
内 容	・会議システムの活用事例等の紹介 ・会議システムのデモンストレーション及び操作体験 ・災害時に備えた通信環境の整備について
参 加 者	55 名 (議員 30 名、事務局職員 10 名、当局職員 15 名)



ペーパーレス会議システムセミナー

### 3 職員派遣による調査研究

先進地調査やセミナー参加等への職員派遣により、議会改革についての調査研究を行いました。

#### 【職員派遣による調査研究】

日付	派遣先	調査内容等	派遣職員所属
7月14日 ～15日	福岡市	指定都市市（議）会事務協議会分科会（調査関係）	調査法制課
10月24日	可児市議会	議会改革度ランキング上位の要因及び取組の特徴等	議事課、調査法制課
1月18日 ～19日	第64回全国市議会事務局職員研修会	・地方行政を巡る最近の動向 ・飯能市議会におけるタブレット端末の導入について等	議事課、調査法制課

### 4 本市議会の取組に対する評価

#### （1）早稲田大学マニフェスト研究会ランキング

早稲田大学マニフェスト研究会が公表した議会改革度ランキングにおける本市議会のランキングは、27年度調査の72位から、28年度調査では259位へと順位を大きく下げました。これは、同研究会が独自に設定した指標等に基づく評価であるため、その結果に一喜一憂する必要はありませんが、本市議会に対しては議員提案条例制定に対する評価は高いものの、情報共有及び住民参加に対する評価が低くなっています。

#### （2）他市議会からの視察

本市議会における議会改革に向けた取組に関し、他市議会から受け入れた議員視察の状況は次のとおりです。

本年度は、第11回全国市議会議長会フォーラム in 静岡におけるパネルディスカッションで栗田裕之議長が披露した本市の取組に関連する視察がみられました。

#### 【議会改革等に関する視察受入状況】

日付	視察者	視察項目
6月7日	富士宮市議会	議員発議条例について
11月10日	新潟市議会 議会運営委員会	議会運営、議会改革について
1月26日	尼崎市議会 議会運営委員会	議会図書室、子ども模擬議会、決算説明資料について
1月27日	福岡市議会 議会運営委員会	議会運営、議会基本条例について
2月2日	駒ヶ根市議会 議会運営委員会	議員発議条例、議会改革について

※ 富士宮市議会は、本市議会事務局職員を説明員として派遣したものである。

### 5 第11回全国市議会議長会フォーラム in 静岡の開催

P.24 第15条4参照

(議会事務局等)

第 17 条 市議会は、市議会の機能の充実を図るため、議会事務局の機能の強化及び組織体制の整備に努めるものとする。

2 市議会は、市議会議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実に努めるものとする。

## 1 組織体制整備

事務局内の事務分担を見直し、円滑に事務を処理する体制を整えました。

また、事務局職員の資質向上等を図るため、外部機関が行う研修等へ積極的に派遣しました。

### 【外部研修機関等への職員派遣】

日付	派遣先	研修内容等	所属
5月17日 ～20日	総務省統計研修所	統計利用者向け入門	調査法制課
7月21日 ～22日	指定都市事務研究会 会議事部会	議事運営に関する研修	議事課
8月5日	県東部地区事務研究会	議会運営に関する研修	議事課
8月19日	県事務研究会	議会運営に関する研修	議事課
10月6日 ～7日	日本経営協会	統計実務研修	調査法制課
10月27日 ～28日	議事運営議事記録 事務研究会	議事運営及び議事記録に関する研修	議事課
11月4日	東海事務研究会	議会運営に関する研修	議事課
11月29日 ～12月9日	市町村アカデミー	政策法務実務研修	調査法制課
1月12日	日本経営協会	政務活動費の在り方と事例検討	議会総務課
1月17日 ～25日	市町村アカデミー	議会運営研修	議事課
1月25日 ～26日	NOMA研修	議会運営に関する研修	議事課
3月16日	日経地方創生 セミナー	指定都市が切り拓く地方創生 他	調査法制課

## 2 議員アンケート

議員からのニーズを把握し議員活動の円滑な支援につなげるため、議会図書室など議員に向けた情報発信を中心に議員アンケートを実施しました。アンケート調査は26年度から実施しており、28年度は27年度調査結果を受け、次のような改善を行いました。

**【議員アンケートに寄せられた意見を踏まえての業務改善】**

**【意見】** 議員情報誌「LEGAL NEXT」に取り上げるべき記事として、様々な内容を望む。

**【対応】** 季刊誌の「LEGAL NEXT」では対応しきれないため、本年度当初から新たに「調査法制通信」を刊行し、月2回の発行を続けています。

**【意見】** 図書室への多様な図書の配架、特に「静岡もの」書籍の充実を望む。

**【対応】** 27年度から職員持ち回りの図書選定による毎月の図書購入を開始し、さらに28年度からは課内図書選定会議を開催し、多様な図書を購入しています。

また、静岡市を舞台とした小説『イニシエーション・ラブ』等を購入しました。

**【意見】** 週刊、月刊の経済雑誌を購入して欲しい。

**【対応】** 週刊ダイヤモンドを定期購読し、図書室に配架することとしました。

**【意見】** 図書室が狭い、暗い。

**【対応】** 物理的な問題から直ちに抜本的な解決策を講じることは困難ですが、少しでも部屋を広く見せるためのレイアウト変更や卓上LED灯の設置を行いました。

## 2 議会図書室の充実

### (1) 図書等の購入

28年度は、127冊の書籍、117冊の雑誌を購入し図書室へ配架しました。

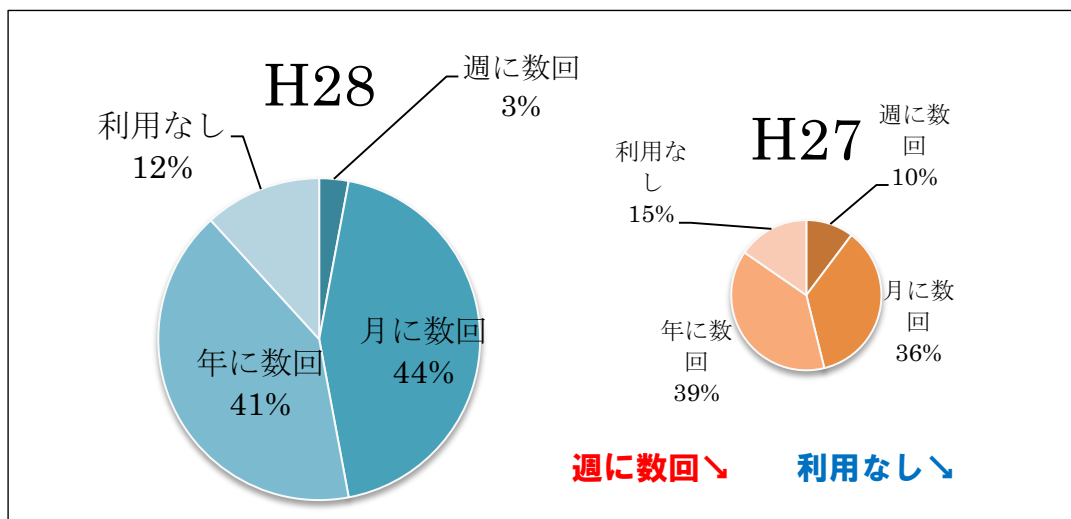
**【区分ごとの購入冊数及び主な購入図書】**

区分	冊数	主なもの
議会	13	自治体議会の政策サイクル、地方議会のズレの構造
地方自治	30	地方創生まちづくり大事典、人口減少時代の地方創生論
法務	8	重要判例とともに読み解く 個別行政法、現代地方自治の法的基層
市民生活	3	選択的夫婦別氏制 これまでとこれから、LGBTってなんだろう？
観光・文化	9	新・観光立国論、地方創生の切り札 DMO と DMC のつくり方
子ども・教育	11	子どもの貧困の解決へ、保育園義務教育化
福祉	3	地域包括ケアシステムのすすめ
経済	7	地域産業の経営戦略
都市	7	自転車に冷たい国ニッポン
方法論	18	コンセンサス・ビルディング、「0から1」の発想術
その他	18	数字・データ・統計的に正しい日本の針路 これからの日本の論点 日経大予測 2017
雑誌	117	週刊ダイヤモンド、地方議会人、日経グローバル 他

## (2) 図書室利用状況

28年度と27年度のアンケート結果から、議員の図書室利用頻度が高まっていることが確認できました。

【図書室アンケート結果（図書室の利用頻度）】



## (3) 図書室情報の発信

毎月の図書購入にあわせ新着図書情報を発信しました（新着雑誌情報も同様に実施。）。

## 第7章 雑則

(他の条例等との関係)

第18条 この条例は、市議会に関する基本的事項を定める条例であり、市議会に関する他の条例等を制定し、又は改廃する場合には、この条例との整合を図るものとする。

(条例の見直し)

第19条 市議会は、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じてこの条例の見直しを行うものとする。

これまで、この条例の見直しは行っていませんが、議会改革に向けた機運を継続させるため本報告書を作成し、議会基本条例に基づく取組の検証を行っていきます。

# 參考資料



【議員名簿（任期：平成25年4月1日～平成29年3月31日）】

議長：栗田裕之、副議長：水野敏夫

氏名	選出区	会派	氏名	選出区	会派
池谷 大輔	駿河区	維新の会	山本 彰彦	葵区	公明党
寺尾 昭	駿河区	日本共産党	馬居喜代子	葵区	公明党
山梨 渉	清水区	公明党	風間 重樹	清水区	志政会
石井 孝治	駿河区	志政会	水野 敏夫	清水区	志政会
鈴木 直明	清水区	志政会	中山 道晴	葵区	志政会
平島 政二	葵区	志政会	山根田鶴子	清水区	自由民主党
畑田 響	駿河区	自由民主党	浅場 武	駿河区	自由民主党
福地 健	葵区	自由民主党	亀澤 敏之	駿河区	自由民主党
工藤 公彦	葵区	自由民主党	三浦 雅司	駿河区	自由民主党
早川 清文	清水区	自由民主党	遠藤 裕孝	清水区	自由民主党
尾崎 剛司	葵区	維新の会	石上顕太郎	葵区	自由民主党
西谷 博子	清水区	日本共産党	安竹 信男	葵区	山と町
大石 直樹	清水区	公明党	山本 明久	葵区	日本共産党
井上 智仁	駿河区	公明党	内田 隆典	清水区	日本共産党
池邨 善満	駿河区	志政会	岩崎 良浩	駿河区	公明党
遠藤 広樹	清水区	志政会	白鳥 実	葵区	志政会
佐藤 成子	駿河区	志政会	望月 厚司	清水区	志政会
望月 俊明	清水区	自由民主党	栗田 知明	清水区	志政会
大村 一雄	清水区	自由民主党	井上 恒彌	葵区	自由民主党
丹沢 卓久	葵区	自由民主党	田形 清信	駿河区	自由民主党
牧田 博之	清水区	自由民主党	栗田 裕之	清水区	自由民主党
繁田 和三	葵区	自由民主党	鈴木 和彦	葵区	自由民主党
松谷 清	葵区	緑の党	伊東 稔浩	駿河区	自由民主党
鈴木 節子	葵区	日本共産党			

※議席番号順 ※会派名略下記参考

【維新の会】日本維新の会静岡市議会議員団

【日本共産党】日本共産党静岡市議会議員団

【公明党】公明党静岡市議会

【自由民主党】自由民主党静岡市議会議員団

【緑の党】緑の党 Greens Japan

【山と町】「山と町」安全の会

【議員名簿（任期：平成 29 年 4 月 1 日～）】

議長：井上恒彌、副議長：牧田博之（平成 29 年 4 月臨時会で選出）

氏名	選出区	会派	氏名	選出区	会派
望月賢一郎	清水区	日本共産党	井上 智仁	駿河区	公明党
加藤 博男	駿河区	公明党	風間 重樹	清水区	志政会
長島 強	葵区	公明党	水野 敏夫	清水区	志政会
後藤 哲朗	清水区	志政会	中山 道晴	葵区	志政会
石井 孝治	駿河区	志政会	望月 俊明	清水区	自由民主党
さいとう佳代	葵区	自由民主党	大村 一雄	清水区	自由民主党
堀 努	清水区	自由民主党	尾崎 剛司	葵区	自由民主党
島 直也	駿河区	自由民主党	丹沢 卓久	葵区	自由民主党
寺澤 潤	清水区	自由民主党	牧田 博之	清水区	自由民主党
平井 正樹	駿河区	自由民主党	繁田 和三	葵区	自由民主党
杉本 護	葵区	日本共産党	山根田鶴子	清水区	自由民主党
寺尾 昭	駿河区	日本共産党	安竹 信男	葵区	山と町
山梨 渉	清水区	公明党	内田 隆典	清水区	日本共産党
大石 直樹	清水区	公明党	山本 彰彦	葵区	公明党
池邨 善満	駿河区	志政会	白鳥 実	葵区	志政会
佐藤 成子	駿河区	志政会	望月 厚司	清水区	志政会
尾崎 行雄	葵区	自由民主党	栗田 知明	清水区	志政会
宮城 展代	駿河区	自由民主党	亀澤 敏之	駿河区	自由民主党
池谷 大輔	駿河区	自由民主党	遠藤 裕孝	清水区	自由民主党
畑田 響	駿河区	自由民主党	石上顕太郎	葵区	自由民主党
福地 健	葵区	自由民主党	井上 恒彌	葵区	自由民主党
早川 清文	清水区	自由民主党	田形 清信	駿河区	自由民主党
松谷 清	葵区	緑の党	鈴木 和彦	葵区	自由民主党
鈴木 節子	葵区	日本共産党	伊東 稔浩	駿河区	自由民主党

※議席番号順 ※会派名略下記参考

【日本共産党】日本共産党静岡市議会議員団

【公明党】公明党静岡市議会

【自由民主党】自由民主党静岡市議会議員団

【緑の党】緑の党グリーンズジャパン

【山と町】「山と町」安全の会

【審査した請願・陳情等】

区分	タイトル	取扱い
請願	静岡市葵区城西地域包括支援センター圏域の分割に関する請願	採択
	所得税法 56 条の廃止を求める意見書提出を求める請願	不採択
	国民健康保険料の引き下げを求める請願書	不採択
	清水駅前 LNG 火力発電所の建設に関する請願	不採択
	「清水天然ガス発電所（仮称）建設計画」の中止決議を求める請願書	不採択
	清水駅前 LNG 火力発電所の建設反対決議に関する請願	不採択
	環境影響評価方法書・市長意見を東燃ゼネラル石油（株）に遵守させることを求める請願	不採択
	清水駅前 LNG 火力発電所の建設反対決議に関する請願	不採択
	現存する LNG 基地に関する請願	不採択
	静岡市の学校給食費の保護者負担の増額を中止することを求める請願	不採択
陳情	『浜岡地域原子力災害広域避難計画』に関する陳情	不採択
	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与・住宅改修継続に関する意見書の提出を求める陳情	採択
	国民健康保険の保険料に関する陳情	不採択

【子ども模擬議会参加学級】

日付	学校名	学級数	児童数	日付	学校名	学級数	児童数
9/2	松野小学校	1	7	1/19	清水庵原小学校	3	81
10/13	新通小学校	2	48	1/20	安倍口小学校	1	39
10/17	中島小学校	4	111	1/23	水見色小学校	1	5
10/21	長田西小学校	4	139	1/24	西奈南小学校	4	114
10/25	賤機南小学校	4	120	1/26			
11/18	北沼上小学校	1	5	1/25	大谷小学校	2	67
12/20	井宮北小学校	2	67	1/27	横内小学校	4	107
1/18	井宮小学校	3	89	2/1	長田北小学校	3	99
1/19	大里東小学校	2	45	計	16校	41	1,143

【傍聴者数】

定例会関係

会議名	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	計
本 会 議	180	126	242	191	739
議会運営委員会	0	1	2	24	27
議案説明会	0	0	0	2	2
総務委員会	14	0	0	2	16
市民環境教育委員会	0	3	0	10	13
厚生委員会	1	2	2	6	11
観光文化経済委員会	1	0	0	0	1
都市建設委員会	1	0	0	0	1
企業消防委員会	0	1	0	0	1
計	197	133	246	235	811

臨時会関係

会議名	4月臨時会	4月第2回臨時会	計
本 会 議	9	0	9
議会運営委員会	0	0	0
所信表明会	0	-	0
議案説明会	-	0	0
計	9	0	9

特別委員会

会議名	第1回会議	第2回会議	第3回会議	第4回会議	計
総合治水及び災害対策調査特別委員会	0	0	1	-	1
中山間地活性化調査特別委員会	0	0	0	0	0
産業振興策調査特別委員会	0	0	0	0	0
観光・交流事業調査特別委員会	0	0	0	-	0
計	0	0	1	0	1

その他の会議

会議名	傍聴者数
常任委員会正副委員長会議（H28.4.28）	0
市議会協議会（H29.2.14）	0
計	0

【議案の採決状況（賛否一覧）】

4月第1回臨時会

議 案 名	会派名							議決結果	
	自 民 党	新 政 会	公 明 党	共 産 党	静 翔 会	維 新	山 と 町		緑 の 党
条例の一部改正									
専決処分の報告及びその承認（静岡市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
その他の議案									
地方独立行政法人静岡市立静岡病院中期計画の認可	○	○	○	×	○	○	○	○	承認
専決処分の報告及びその承認（平成27年度静岡市一般会計補正予算（第6号））	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

4月第2回臨時会

議 案 名	会派名							議決結果	
	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	維 新	山 と 町	緑 の 党		
条例の一部改正									
静岡市幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案									
静岡市固定資産評価員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
静岡市監査委員の選任について（2件）	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

6月定例会

議案名	会派名							議決結果
	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	維 新	山 と 町	緑 の 党	
28年度補正予算								
平成28年度静岡市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	×	○	○	○	可決
平成28年度静岡市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正								
静岡市中学生国際交流資金貸付基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市母子療育訓練センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市立日本平動物園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市道路占用料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市自然の家条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の廃止								
静岡都市計画事業清水駅西土地区画整理事業施行条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案								
はしご付消防ポンプ自動車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	可決
屈折はしご付消防ポンプ自動車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	可決
化学消防ポンプ自動車の購入について	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結について（森下小学校校舎建築工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の廃止について（中吉田1号線ほか2路線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の変更について（内牧13号線ほか3路線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について（楠19号線ほか4路線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町の新設並びに町及び字の区域の変更について（東静岡駅周辺）	○	○	○	○	○	○	○	可決
人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	賛成
議員提出議案								
自主避難者に対する住宅支援についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
地方単独事業による子ども医療費減額への支援推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
女性の健康の包括的支援に関する法律の早期成立を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願								
静岡市葵区城西地域包括支援センター圏域の分割に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択
所得税法56条の廃止を求める意見書提出を求める請願	×	×	×	○	×	×	○	不採択

9月定例会

議案名	会派名							議決結果
	自民党	志政会	公明党	共産党	維新	山と町	緑の党	
27年度決算								
一般会計	○	○	○	×	○	○	×	認定
電気事業経営記念基金会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
土地区画整理清算金会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
公債管理事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
競輪事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
国民健康保険事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
簡易水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
農業集落排水事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
清掃工場発電事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
駐車場事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
介護保険事業会計	○	○	○	×	○	○	○	認定
介護保険サービス会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
中央卸売市場事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
後期高齢者医療事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
病院事業会計	○	○	○	×	○	○	○	認定
水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	認定
下水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	認定
28年度補正予算								
一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	×	可決
国民健康保険事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
介護保険事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
後期高齢者医療事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正								
静岡市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市女性会館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市民生委員の定数に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市資源循環啓発施設条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決
その他の議案								
市道路線の変更について（清水工業高校線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について（国吉田六丁目16号線、鎌田配水場前線、池田27号線、八坂東一丁目6号線、八坂東一丁目7号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
住居表示の実施のための区域の追加について（長田地区）	○	○	○	○	○	○	○	可決
字の区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成27年度静岡市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成27年度静岡市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件								
人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	賛成
議員提出議案								
住宅を活用した宿泊サービスの提供に関する新法制定についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険の財政支援拡充策の確実な実施を求める意見書	×	×	×	○	×	×	○	否決
介護保険に関する意見書	×	×	×	○	×	○	○	否決

## 11月定例会

議 案 名	会派名							議決結果
	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	維 新	山 と 町	緑 の 党	
28年度補正予算								
一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	×	○	○	○	可決
簡易水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正								
静岡市議会議員及び静岡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び静岡市長の選挙における選挙運動用ピラの作成の公営に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員退職手当支給条例及び静岡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市総合運動場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	×	可決
その他の議案								
損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結について（2件）（(国)150号静岡バイパス（仮称）中島高架橋（Fブロック）上部工工事、仮称湾岸消防署建築工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の廃止について（庵原町3号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の変更について（高橋南町5号線、聖一色西峯田1号線、庵原町2号線、庵原町26号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について（瀬名三丁目7号線、瀬名五丁目5号線、瀬名五丁目6号線、瀬名五丁目7号線、羽鳥三丁目3号線、由比今宿1号線、庵原町63号線、庵原町64号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
当せん金付証券の販売について	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件								
静岡市人事委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同意
静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について（4件）	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案								
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	○	○	○	退席	○	○	○	可決
安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
リニア新幹線の建設に関する意見書	×	×	×	○	×	×	○	否決
浜岡原発の再稼働に反対することを求める意見書	×	×	×	○	×	×	○	否決
静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願								
国民健康保険料の引き下げを求める請願	×	×	×	○	×	×	○	不採択



## 2月定例会

議 案 名	会派名							議決結果
	自 民 党	志 政 会	公 明 党	共 産 党	維 新	山 と 町	緑 の 党	
29年度当初予算								
平成29年度静岡市一般会計	○	△	○	×	○	○	×	可決
平成29年度静岡市電気事業経営記念基金会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市土地区画整理清算金会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	○	○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度静岡市公債管理事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市競輪事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市国民健康保険事業会計	○	○	○	×	○	○	○	可決
平成29年度静岡市簡易水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市農業集落排水事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市駐車場事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市介護保険事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市介護保険サービス会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市中央卸売市場事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市後期高齢者医療事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市病院事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成29年度静岡市下水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	可決
28年度補正予算								
平成28年度静岡市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市電気事業経営記念基金会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市土地区画整理清算金会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市公債管理事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市競輪事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市簡易水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市農業集落排水事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市清掃工場発電事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市駐車場事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市介護保険事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市介護保険サービス会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市病院事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成28年度静岡市下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決

条例の制定								
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の一部改正								
静岡市職員の給与に関する条例及び静岡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	×	可決
静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市教育委員会教育長の勤務時間、休暇等に関する条例附則第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた静岡市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市環境影響評価条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員定数条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決
静岡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員の修学部分休業に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市特別会計条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市自転車競走実施条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市生涯学習施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市立学校等グラウンド夜間照明施設条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市旅館業法等施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市公衆浴場法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市廃棄物の処理及び減量に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市風致地区条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市自転車等駐車場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡ヘリポート条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市営住宅条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	可決
静岡市改良住宅管理条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市立の高等学校教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市教育職員の退職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市簡易水道条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決

条例の一部改正								
静岡市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例の廃止								
静岡市中学生国際交流資金貸付基金条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市立の高等学校等において語学指導を行う外国人の給料及び旅費に関する条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市青少年の家条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定								
静岡市女性会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市生涯学習交流館の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	可決
静岡市動物愛護館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市資源循環啓発施設の指定管理者の指定について	○	○	○	×	○	○	○	可決
静岡市賤機都市山村交流センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市口坂本温泉浴場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市南アルプス井川オートキャンプ場の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市清水産業・情報プラザの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市子どもクリエイティブタウンの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議案								
工事請負契約の変更について（（主）梅ヶ島温泉昭和線（大河内橋）上部工工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の変更について（瀬名土地区画4号線、飯間本線、三保羽衣土地区画19号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について（牧ヶ谷6号線、新聞宮前線、中之郷9号線、伊佐布7号線）	○	○	○	○	○	○	○	可決
包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町の新設について（有永町、南一丁目、南二丁目）	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市及び島田市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市及び藤枝市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市及び牧之原市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市及び吉田町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
静岡市及び川根本町における連携中枢都市圏形成に係る連携協約について	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件								
人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	賛成
静岡市教育委員会教育長の任命について	○	○	○	×	○	○	○	同意
静岡市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同意
静岡市土地利用審査会委員の任命について（7件）	○	○	○	○	○	○	○	同意
静岡県公安委員会委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	同意

議員提出議案								
静岡市国民健康保険条例の一部改正について	×	×	×	○	×	×	○	否決
学校給食の無償化を求める意見書	×	×	×	○	×	×	○	否決
請願								
「清水天然ガス発電所（仮称）建設計画」の中止決議を求める請願書	×	×	×	○	×	○	○	不採択
清水駅前LNG火力発電所の建設反対決議に関する請願	×	×	×	○	×	○	○	不採択
清水駅前LNG火力発電所の建設反対決議に関する請願	×	×	×	○	×	○	○	不採択
環境影響評価方法書・市長意見を東燃ゼネラル石油（株）に遵守させることを求める請願	×	×	×	○	×	○	○	不採択
清水駅前LNG火力発電所の建設に関する請願	×	×	×	○	×	○	○	不採択
現存するLNG基地に関する請願	×	×	×	○	×	○	○	不採択
静岡市の学校給食費の保護者負担の増額を中止をすることを求める請願	×	×	×	○	×	×	○	不採択

【議会審議等に対する当局の主な対応状況】※調査法制課調べ

審議内容	対応内容
市長のリーダーシップの発揮 庁内連携の強化による事業推進体制の構築	市長及び副市長のトップダウンを強化するため、平成 29 年度から事業推進の司令塔となる政策官を設置した。
旧蒲原町の方々に対する静岡市蒲原町合併 10 周年記念式典事業の周知の徹底	広報紙やホームページ等の市の広報媒体の活用のほか、テレビ CM、地元自治会を通じた情報発信や民間発刊の情報誌に掲載するなど広く周知を図った。
市歌の普及促進	市民が市歌を聞く機会を増やすため、庁内の市歌の活用状況調査結果を踏まえ、新たに公の施設（静岡庁舎及び駿河区役所エレベーター内等）や市のイベント等で市歌を活用する機会を増やした。
移住施策の推進強化	平成 29 年度から企画課に移住・定住推進係を設置した。
事務事業総点検表の成果指標の設定見直し	成果指標の統一的な設定に向け、平成 28 年度事務事業総点検表作成要領の見直しを行った。
内部統制機能の強化（事務事業事故等の再発防止策の全庁的な共有や検証の仕組みの構築）	静岡市内部統制基本方針を策定し、今後全庁的な取組を深める中で「情報共有、継続した取組のできる体制づくり」などに取り組むこととした。
若者への広報紙訴求力の強化	広報紙の発行をフェイスブック、ツイッターで発信し、web ページに誘導するようにした。 平成 29 年 1 月号は城内中学校と、3 月号は清水桜が丘高校と協働で紙面を作成し、広報紙を生徒に配付した。また、城内中学校では、生活学習の時間に広報紙を活用した。
シティプロモーション、ロケーション撮影の誘致等情報発信の強化	都市認知度向上事業において、プレスリリースやプレスツアー等によりメディアを活用した情報発信を行った。 ロケーション撮影の誘致を強化し、平成 28 年度は、撮影実績が 38 作品(平成 27 年度は 22 作品)となった。
産業振興策調査特別委員会からの提言実現に向けた基盤整備（長期的な視点で職員の意欲と専門性を高めることが可能となる人事制度の構築）	複線型人事制度（職務深耕ステージ）を見直し、新たに経済振興分野などの政策的分野を追加するとともに、より多くの職員が制度を活用できるよう年齢要件の拡大等を行った。
公衆無線 LAN の整備促進	平成 29 年度重点事業「公衆無線 LAN の利便性の向上（サービス提供する ID の統一）」として当初予算に計上した。
オープンデータの活用拡大	オープンデータとして提供するデータの拡充を行い、更なるオープンデータの活用を促進したほか、地域課題の解決等に繋がるようにオープンデータを活用した職員研修を行った。
情報セキュリティ対策の強化について	総務省通知の「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化案」に対応するため、インターネット接続環境と LGWAN 接続環境（静岡市における市政ネットワーク）の分離を行った。 情報セキュリティに関する対応力を高めるため、全職員を対象に e-ラーニング研修を実施したほか、ウェブサイト運用担当者を対象にインシデント対応研修を行った。
感震ブレーカーの設置補助	平成 29 年度重点事業「感震ブレーカー設置費助成」として当初予算に計上した。

審議内容	対応内容
ふるさと納税の使途の公表	平成 28 年 12 月発行の「静岡市の財政状況」、ホームページ、ふるさと応援寄附金パンフレットに使途を掲載した。
繰越明許の削減、平成 28 年度各種事業の早期執行	平成 28 年度より、各局長を筆頭にした繰越事業縮減対策チームを設置し、繰越額圧縮の方策の検討、9 月末契約率 8 割に向けた計画作成、執行管理を実施。
より積極的な予算とするために、財政局もエンジン役になること	平成 29 年度当初予算編成において、5 大構想の推進、人口減少対策、広域連携による取組みに予算を重点的に配分した。
歳入確保への取組み (選択と集中による行財政改革を進めながらの着実な予算編成)	平成 29 年度当初予算編成において、歳入の確保と歳出の徹底した見直しを行い、行財政改革の取組み約 24.3 億円を反映。 (歳入増額 16.6 億円、歳出減額 7.7 億円)
ふるさと納税動画の、より効果的な仕組み	動画とプレゼントクイズの内容を一新し、平成 29 年度から活用する。
宝くじ収益金の増加に向けた有効な PR 活動、積極的な販売促進	静岡県、浜松市と、販売促進に向けた検討会を設置した。
繰越金の状況の明確化	平成 28 年度 2 月補正予算の報道資料②において明示した。
納税意識の一層の啓発に向けた税務広報事務の強化	市ホームページのトップページに新たに「税を考える週間」及び「市税等の納期変更のお知らせ」バナーを設け、税制度等及び市税等の納期に関する啓発を図った。
地域課題を地域で一体的に解決していく仕組みの構築  検討委員会等での地域のまちづくり体制の構築に向けた重点的な取組み	平成 28 年度から各局の実務者で構成する市民活動促進検討会の専門部会として「協働のまちづくり検討部会」を設置し、地域における協働のまちづくりのあり方について検討を行っている。
防犯カメラの増設について	平成 29 年度からの新規事業として「街頭防犯カメラ設置費助成制度」を創設。
防犯灯 LED 化の加速化	各自治会・町内会に対する要望調査の結果を反映し、LED 化を促進するよう計画を見直し、平成 29 年度当初予算に反映させた。
性的マイノリティに関する取組強化	平成 28 年度中に性的マイノリティに係る職員向け研修を実施。 平成 29 年度当初予算に研修講師謝金を計上。 平成 29 年度からの女性会館指定管理業務の仕様に、性的マイノリティに係る企画・取組を盛り込んだ。
高齢者向け交通安全対策 (自発光式反射材配付の今後の展開)	自発光式反射材の作製を行政から民間(自治会・町内会等の公的団体を含む。)へシフトさせていく働き掛けを平成 28 年度以降継続して行い高齢歩行者の事故削減を図っていく。(28 年度実績: 3 区の連合自治会 15,000 個余、静岡ラジオ体操連盟 1,600 個、清水銀行 5,000 個を自費にて作製及び配付)
市民相談における各区の生活支援課等との連携強化	3 区の地域総務課と協議して、引継ぎ部署の記録を残すようにして、より連携が図れるようにした。

審議内容	対応内容
「静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例」の制定を受けての取組	市内の全高校生、中学生への条例制定のチラシ配布や自転車専用レーン等の整備に併せた正しい走り方の啓発・指導、条例に規定されている「自転車交通安全指導員」の配置等について、警察署や関係機関と連携して対応・検討中。
過料の徴収及びまちなかの禁止地区への喫煙所設置について	悪質な喫煙者を対象に平成 30 年度からの過料徴収を検討中。平成 30 年度からの新たな禁止地区の指定と併せて喫煙所の設置を検討中。
地域の困りごとや行政に対する期待など、市民意見への取組強化	区民意見聴取事業「区長とまちみがきセッション」にて、28 年度は女性を対象に、人口減少対策をテーマとして、地域や市役所・区役所ですることについて意見聴取を行った。
静岡型 DMO の構築・推進	平成 28 年 3 月 28 日に DMO 設立検討に係る 5 市 2 町首長会議を開催し、合意形成を図った。 「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」の枠組みの中で、DMO をはじめとした観光振興施策を構築していく。 プロフェッショナル人材の活用について、マーケティング責任者を全国公募し、平成 29 年 3 月に着任予定者を決定した（平成 29 年 4 月 1 日着任予定）。今後、マーケティング責任者の下、静岡観光コンベンション協会を中心に人材育成を図っていく。 マーケティング責任者の下、マーケティング調査の充実等を図っていく。
東海道宿駅会議丸子宿大会への支援	シンポジウム講師の派遣依頼及び講師謝金を支出を行った（平成 28 年度予算）。 市内六宿のパネル製作支援を行った。
静岡観光コンベンション協会、観光案内所の機能強化について	「第 3 種旅行業」登録の支援を行った。 日本政府観光局（JNTO）の「外国人案内所 カテゴリーⅡ」取得支援を行った。
JR 静岡駅観光案内所の再検討	平成 28 年度北口観光案内所の分かり易さを狙い、案内所背面に電光表示板の設置を予定していたが、同じ場所に、民間商業施設がデジタルサイネージの設置を計画していることが判明したため、商業事業者及び JR 東海と協議し、①デジタルサイネージでは、背面に観光案内所があることを表示してもらうこと ②デジタルサイネージでの市の観光情報案内に配慮すること ③JR 静岡駅構内の案内サインに北口案内所への誘導を追加することについて、JR 東海は配慮することに同意した。
市民のおもてなし意識の醸成（市民の意識醸成と民間との協働について）	駿河 東海道おんぱく（平成 29 年 2 月 3 日～3 月 5 日（31 日間））の企画により、63 のプログラムが完成した。平成 29 年度も引き続き開催するよう当初予算で措置済み。
市民のおもてなし意識の醸成（おもてなし人材の育成について）	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」に、①観光ボランティアガイド養成 ②英語 de おもてなしサポーター養成 の 2 講座を新設した（平成 29 年度より）
公衆無線 LAN、観光拠点施設への Wi-Fi 環境の整備、観光施策への活用	市営観光 3 施設（本陣・坐漁荘・船宿）に平成 29 年 1 月から Wi-Fi を設置した。
観光施設トイレ環境（立地・整備）の再検討、ユニバーサルデザイン化の推進 観光トイレのリフレッシュ促進	老朽化したトイレについては洋式化等のリニューアルを実施（～平成 28 年度）。

審議内容	対応内容
初めての旅行者や外国人旅行者が安心して観光地を巡ることができるよう、観光看板の多言語化を含め、案内表示を充実させること	既存看板の改修を平成 26 年度より継続実施中、景観に即した看板の整備方策について調査中。
地域観光施設整備事業補助金の評価が C 判定であることについて	地域団体からの問い合わせに対して制度説明を行う。28 年度中に梅ヶ島連合自治会に紹介を行った。
交流人口の拡大策について	観光トイレのリニューアルの実施を平成 27 年度予算で前倒し設計を実施、平成 28 年度予算で改修を実施したほか、Wi-Fi 整備を実施した。
船宿記念館の来館者増加につながる事業の展開について	インバウンド効果を図るため、案内板の英語表記と、平成 28 年度予算で港橋観光トイレの整備を行いまち歩き観光を推進した。
広重美術館の指定管理について	公募に基づく評点方式により平成 28 年度から 5 年間の指定管理を委託した。
400+プロジェクト（徳川家康公顕彰四百年記念事業の継承）の推進	重点事業「400+プロジェクトの推進」として、各所管課にて事業を実施中。
徳川家ゆかりの地との交流促進	家康公ゆかりの浜松市、岡崎市等との連携組織「全国家康公ネットワーク」へ参画のほか、全国のゆかりの地との連携を継続。
朝鮮通信使の記録のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた取組や発信	朝鮮通信使の記録のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた取組や、イベント開催による情報発信を実施。
大政奉還 150 周年記念プロジェクトへの参画	大政奉還 150 周年記念プロジェクトに参画し、都市連携事業への参加や文化財資料館特別展示等を実施。
駿府城跡天守台発掘調査の見える化事業を通しての歴史文化都市への気運醸成	広報課と連携しての情報発信により、BS 日テレ、BSTBS などの番組で詳しく紹介した。 体験発掘の市民・観光客受け入れ経費等を平成 29 年度当初予算に計上。
朝鮮通信使の活用、発信について	平成 28 年度に小学 5 年生向け教材を作成し、平成 29 年度配布予定。 ユネスコ「世界の記憶」登録後の清見寺関連資料のデジタル展示及び一般公開等を平成 29 年度当初予算に計上した。
浅間神社・清見寺などの歴史的資源活用の充実	ユネスコ「世界の記憶」登録後の清見寺関連資料のデジタル展示及び一般公開等を平成 29 年度当初予算に計上した。 静岡市文化財資料館において静岡浅間神社重要文化財社殿彫刻の特別展示を実施する。
由比文化財管理センターの活用充実	展示スペースの見学にあたり、事前予約「5 名以上」からの利用を「2 名以上」からに変更した。
地域の伝統芸能に対する支援強化	地域文化の担い手育成事業として平成 28 年度に初開催した「大神楽祭」を神楽以外の民俗芸能まで対象を拡充して平成 29 年度に実施予定。



審議内容	対応内容
小島陣屋跡、片山麿寺跡の活用強化	<p>小島陣屋跡は、平成 28 年度に史跡指定地内の公有地化を完了した。また、整備基本構想を策定し、整備・活用に必要な諸条件の洗い出しを行った。</p> <p>片山麿寺跡は、寺の全容を解明することを目的とした発掘調査を継続的に実施し、あわせて史跡の名称の変更を検討していく。</p>
国分寺跡地である片山麿寺の史跡公園としての整備	平成 29 年度に学識経験者等からなる史跡整備検討委員会を設置し、史跡全体の整備の基本方針や部分的な整備実施について検討を進め、整備基本構想を策定する。
松原内の売店のあり方についての検討	平成 27 年度に売店の移転を前提とした対策チームを庁内に組織し、売店関係者への交渉アプローチを実施している。
<p>今後の三保松原保全対策等の取組みについて</p> <p>マツ材線虫病対策の薬剤使用について</p> <p>マツ育成のための土壌改良、固結層解消の実施</p>	<p>薬剤に極力頼らない防除を目指しつつ、マツ材線虫防除事業を推進する。</p> <p>平成 29 年度もマツ材線虫防除事業を徹底し、早期の被害減少を図るとともに、新たに松原を再生する事業を実施する。</p> <p>保全実行委員会で合意された「木炭」を用いた土壌改良を、平成 29 年 2～3 月にかけ実施した。平成 29 年度も施工後の改善状況をモニタリングしながら、下半期に実施予定。</p>
三保松原に関連する事業（三保松原保全ボードウォーク・三保松原ビジターセンター）の促進	<p>保全ボードウォークについては、県や地元との合意形成を図るため、平成 28 年 11 月から地元関係者とワークショップを 5 回開催し、工事再開に向けた調整を進めている。</p> <p>ビジターセンターについては、基本設計を完了し、平成 28 年 12 月と平成 29 年 1 月に地元説明会等も行い、県や地元との合意形成を図りながら、平成 30 年度末の開館に向け、事業を進めている。</p> <p>ビジターセンターの建設に係る文化庁からの意見を反映し、平成 29 年春の現状変更申請手続きを進めている。</p>
三保松原や久能山東照宮などの地域資源の保全・活用	(仮称)三保松原ビジターセンター建設事業や文化財保存修理費助成を平成 29 年度当初予算に計上した。
登呂遺跡出土品の重要文化財指定に伴う追加措置について	文化庁主催「指定文化財の公開に関する専門的知識・技能の研修(2カ年実施)」に平成 28 年度に引き続き 29 年度も担当者を派遣する。
登呂遺跡と近代史を結び付ける施策の実施	登呂博物館の企画展として、本市の近現代史の中における「登呂遺跡の発見や発掘」についての位置づけを検証し紹介する展覧会の実施を計画し、平成 29 年度当初予算に計上した。
重要文化財「登呂遺跡出土品」の今後の積極的な公開	<p>重文資料 755 点の内、常設展では約 200 点を常時公開中。可能な限り展示替えや企画展での展示を行い、多くの資料の公開を図る。</p> <p>また、外部から貸出の依頼があれば、対象資料の状態や相手方の展示条件等を調整した上、法令に基づき貸出しを行う。</p>
登呂遺跡の既存施設の充実	博物館の展示や遺跡の見学者への満足度向上のための音声ガイドの導入、及びパンフレットの多言語化事業を平成 29 年度当初予算に計上した。
城北小学校の夜間照明施設の市単費での設置	「城北小学校夜間照明設置事業」として平成 28 年度当初予算に計上した。財源としてスポーツ振興くじ助成金を活用し、平成 28 年度に工事を実施した。

審議内容	対応内容
ホームタウン推進事業（清水エスパルスの地域活動）の積極的な広報の実施 プロ野球球団創設の実現に向けた計画の策定及び推進	平成 29 年度重点事業「清水エスパルス応援事業」及び「野球を活かしたまちづくり推進事業」として、当初予算に計上した。
交流人口の拡大のため、東京オリンピック・パラリンピック等の分野における積極的な情報収集、誘致活動の実施	平成 29 年度重点事業「オリンピック・パラリンピック合宿等誘致事業」として、当初予算に計上した。
テニスコートにおける生徒等の利用料金の新設	テニスコートにおける生徒等の利用料金の新設の検討を行う。
トランスジャパンアルプスレースのPRの実施	トランスジャパンアルプスレースをPRするための記念看板を設置予定。
ランニングやウォーキングの推進	平成 29 年度重点事業「駿府城公園周辺ランニング等環境づくり事業」として、当初予算に計上した
清水エスパルスアウェイ戦のパブリックビューイングの実施	平成 29 年度重点事業「清水エスパルス応援事業」のうち、「清水エスパルスアウェイ戦のパブリックビューイングの実施」として、当初予算に計上した
今後の野球イベントの実施	平成 29 年度重点事業「野球を活かしたまちづくり推進事業」のうち、「プロ野球フレッシュオールスターゲームの開催」として、当初予算に計上した。
日本平動物園のレストハウス（食堂）やその他の改善	平成 28 年度にレストハウス等需要予測調査及び公募条件策定業務を実施した。また、その他の改善策として日本平動物園利用者増検討事業（委託業務）として平成 29 年度当初予算に計上した。集客対策を強化するため協働イベントを実施する。
水素エネルギー利活用の促進	平成 29 年度当初予算に燃料電池自動車の購入と、水素に関する普及啓発イベントに係る経費を計上した。
水銀使用機器の廃棄物の回収	平成 28 年度から、蛍光灯の分別回収を実施した。
南アルプスユネスコエコパークの今後の取組	平成 29 年度中に、南アルプスユネスコエコパーク登録地域全域を対象とした管理運営計画策定を目指しており、関係 10 市町村との連携による事業を更に推進していく。
沼上清掃工場の長寿命化	竣工後 21 年が経過した沼上清掃工場において、計画的な修繕を継続し、長寿命化についても調査、検討を開始した。
地球温暖化対策啓発事業で得た集計結果の活用	平成 28 年度の事業による集計結果から、平成 29 年度中に、一般家庭での省エネ機器への買換え等を啓発していく。
興津川水質検査の充実	事業場立入検査の排水検査項目に大腸菌群数を追加した。

審議内容	対応内容
資源循環啓発施設の市民サービス水準の維持	平成 29 年度から、指定管理者との打合せを定期的実施予定。
放任竹林対策の推進	里山保全団体に対するさらなる支援を行うため、自走式竹破砕機 2 台を新たに購入する経費を平成 29 年度当初予算に計上した。
発達障がい者支援の強化	発達障がい者支援の充実、関係機関との連携強化のため、ライフステージごとの支援を「静岡市発達支援のための基本指針」としてとりまとめた。
喉頭摘出者への支援	平成 29 年度日常生活用具費の助成品目に埋込型用人工鼻を追加し当初予算に計上した。
医師の確保への取組	平成 28 年度は市長同行を含む積極的な医局訪問を実施し、これまで常勤医師が不在となっていた循環器内科の医師等を平成 29 年度より確保し配置した。
清水病院における医療機器の整備	平成 28 年度中に磁気共鳴断層撮影装置(MRI)を 1 台増設した。
公衆浴場での入浴着使用の周知	入浴着の啓蒙ポスターを作成し、公営民営の公衆浴場許可施設へ掲示依頼を行った。
緊急時における飲料水確保のための連絡体制の確立	公営水道給水区域内は上下水道局、給水区域外の場合は生活衛生課を窓口とし、対応する。
中山間地における水の安定供給	庁内関連課と検討会を開き、水の安定供給のための施策と所管課について検討中。
骨髄バンク事業（ドナー助成制度）について	平成 29 年度新規事業「骨髄移植推進助成」として当初予算に計上した。
成年後見制度における市民後見人の育成	平成 29 年度予算に「成年後見制度利用促進事業」として計上した。
認知症カフェの今後の在り方の検討	委託事業から、認証・補助事業へ見直しを行った。
発達障がいへの「早期発見」「早期支援」への取組み	早期支援の取組みとして、1 歳 6 か月児健診後に実施する「親子教室」をモデル事業として行う。
静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむ」の見直しについて	平成 28 年度中にサイトのリニューアルを行った。
静岡あったか家族応援事業の実施検討	平成 28 年度から情報発信について新たに事業を開始した。

審議内容	対応内容
子どもの貧困実態調査の実施	平成 29 年度 子ども未来局・保健福祉長寿局・教育委員会の 3 局連携により実施する子どもの貧困実態調査に係る経費を当初予算に計上した。
放課後児童クラブ支援員の処遇改善	平成 29 年度主任支援員等の処遇改善を図る予算を当初予算に計上した。
ひきこもり支援の拡充策（サポーターの養成事業）	ひきこもり対策推進事業の拡充を図り、平成 29 年度「ひきこもりサポーター養成事業」として当初予算に計上した。
結婚新生活支援事業の検討	平成 29 年度「結婚新生活支援事業」として当初予算に計上した。
子どもの貧困対策としての学習・生活支援事業の拡充	駿河区、葵区に続き、清水区へと生活支援会場を拡充した。
不妊治療費助成事業の拡充	平成 28 年度当初予算において、不妊治療費助成の拡充を図り、また、新規に不育症治療費を助成対象に拡大するよう計上した。
産後ケア事業、ママケアデイサービス事業について	平成 28 年度当初予算において、産後ケア事業の拡充を図り、新規事業としてママケアデイサービス事業を計上した。 平成 28 年 7 月から、宿泊型について対象の拡大及び利用者負担の軽減、日帰り型及び訪問型について本格実施とし、実施助産所の拡大を図った。 利用者負担を変えずに乳房マッサージを実施内容に追加して予算計上した。
子育て世代包括支援センター事業の充実	葵区・清水区に続き、平成 29 年度新たに駿河区に、子育て世代包括支援センターを設置するため予算計上した。
母子父子寡婦福祉資金貸付金の収納率向上について	支援が必要と思われる貸付金利用者を各種支援に繋げることに配慮した債権回収業務を委託事業で実施することとした。
産業振興策の強化（現在行っている産学連携事業の PR）	平成 28 年度中に「戦略産業振興プラットフォームの紹介チラシ」を作成し、平成 29 年度から配布を行う。
「担い手不足」への対応	平成 28 年度に「女性起業家 PR 冊子」を作成し配布した。 平成 29 年度は女性限定「起業スタートアップ塾」を開催する。
産業振興策調査特別委員会からの提言実現に向けての基盤整備（長期的な視点で職員の意欲と専門性を高めることが可能となる人事制度の構築について）	平成 28 年度中に人事課と調整を行い、職務深耕ステージに「経済振興分野」を新たに設定
東京オリンピック・パラリンピックメダルケース提案事業について、他競技への拡大	東京オリンピック・パラリンピックの他、ラグビーワールドカップなども視野に入れ記念品の提案を行っていく。

審議内容	対応内容
市内企業の成長支援に向けて、企業の優れた製品や技術力等の情報発信強化	平成 28 年度事業として当初予算に計上した中小企業の優れた技術を表彰する「中小事業者技術表彰事業」について、表彰に留まらず、表彰後もその製品や技術力について広く市民周知を実施するとともに、大規模な展示会での情報発信等も実施することとした。
大規模事業所に対する支援強化	平成 29 年度、大規模事業所の製品を含む、市内工業製品についての市民理解促進を図るための事業として「市内工業製品の利活用促進事業」を当初予算に計上した。
クラフトマンサポート事業の充実	これまでの支援メニューに加え、若手職人の業界への定着を目的に、雇用支援メニューを新設し平成 29 年度当初予算に計上した。
「中心市街地の賑わいや魅力が増したとを感じる市民の割合」の清水地区の現状を踏まえた取組の促進	「まちは劇場」推進事業の一つとして富士山コスプレ世界大会への支援強化。(平成 29 年度に補助金を整備)
就活よろず支援体制強化事業の実施に向けた庁内体制と利便性の強化	就活よろず支援体制強化事業の実施に際し、庁内でのさらなる連携と若者就活応援サイト「しずまっち」のアクセシビリティ(利便性)の強化にも取り組んでいく。
<p>清水港の客船誘致について</p> <p>更なる寄港数の増加に向けた積極的なポートセールスの実行</p> <p>今後増加する客船の寄港に対する施策の充実</p> <p>清水港客船誘致委員会内に設置されたワーキンググループにおける検討の強化</p> <p>クルーズ船寄港を地域経済へ波及させるための積極的な施策展開</p>	<p>清水港と新清水駅、JR清水駅を結ぶシャトルバスを運行し、乗船客・乗組員の満足度向上に努めるとともに、静岡・清水両中心市街地に誘導し回遊性を向上させ、地域経済の活性化に努めた。平成 29 年度も継続して実施し、民間移行等の検討を行っていく。</p> <p>清水港の優位性を高め、更なる寄港増を目指すために、本市もメンバーの一員である清水港客船誘致委員会が、「誘致活動」、「歓迎事業」、「広報活動」の3分野のワーキンググループを設置し、平成 28 年度は各分野における課題等についての検討を行った。</p> <p>客船誘致活動の結果、清水港が官民連携による国際クルーズ拠点形成する港湾に選定され、平成 29 年度の寄港数は、平成 28 年度の2倍となる38隻が寄港する予定であり(平成 29 年3月末現在)、平成 29 年度当初予算を増額計上した。</p>
清水港ウォーターフロント賑わい創出事業によるにぎわい創出、回遊性向上	平成 27 年度の事業内容を再検討し、平成 28 年度は新たに清水港線跡遊歩道での灯り道や、客船寄港の際のシャトルバスの運行を実施した。
<p>清水港の物流について</p> <p>コンテナ航路の誘致事業について、中部横断自動車道の開通に合わせた、積極的な清水港のPR、利用促進</p> <p>清水港利用促進の取組</p> <p>新東名の延伸や中部横断自動車道の開通による、将来を見据えた物流機能の向上、港湾関係企業等にとっての清水港の利便性向上</p>	<p>平成 28 年度から、中部横断自動車道の開通を見据え、山梨県・長野県からのコンテナ貨物の荷主に対し加算助成する等、清水港コンテナ航路・貨物助成内容の見直しを行った。</p> <p>清水港の利便性をPRし、清水港の利用促進を図るために、平成 28 年度は海外に拠点を置くシンガポールや台湾の船社への海外ポートセールスや、甲府・東京・浜松で開催する国内ポートセールスに加え、新たに佐久市で中部横断自動車道の開通を見据えた清水港PRセミナーを開催する等、積極的に取り組んだ。</p> <p>清水港の向上に向け、市長を会長に港湾関係諸団体が構成される清水港振興会をはじめ精力的な要望活動を実施した(平成 28 年度は清水港振興会3回、市単独要望2回)。</p>

審議内容	対応内容
<p>新興津地区の整備について</p> <p>海づり公園代替施設の早期整備</p> <p>新興津地区の海づり公園の完成時期及び人工海浜と小型船だまりの整備促進</p> <p>新興津地区へのアクセス道について</p>	<p>清水港海づり公園代替施設基本計画案についてのパブリックコメントを経て、市の方針を決定した。平成 28 年度内に港湾計画の変更を行い、平成 29 年度は基本設計、駐車場等の公園機能の検討を行う予定である。</p> <p>新興津地区の整備が早期に完成されるよう県へ働きかけ、国にも要望活動を実施した（平成 28 年度は清水港振興会 3 回、市単独要望 2 回）。</p> <p>新興津地区へのアクセス道については、国・県・市・地元自治会により設置された清水港新興津地区人工海浜・緑地連絡協議会や県・市・施設利用者により設置されたワークショップにおいて意向を確認した。平成 29 年度は、これらの意向を把握しつつ、国・県と連携し検討していく予定である。</p>
<p>都市農家支援事業の継続</p>	<p>平成 28 年度までとされていた都市農家支援事業を 1 年間暫定的に延長し、平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
<p>高品質な茶葉のための新たな市場の発掘</p>	<p>お茶のまち静岡市のブランド力を高め、静岡市のお茶の販路拡大を図る「お茶のまち静岡市」首都圏プロモーション事業を平成 29 年度当初予算に計上した。</p> <p>静岡市のお茶の海外販路拡大と次代を担う茶業者の育成を図る「特産茶戦略的輸出支援事業」を継続実施するため、平成 29 年度当初予算に計上。</p>
<p>「静岡市のお茶」に関する情報発信を積極的に行うこと</p>	<p>J R 静岡駅における「お茶のまち静岡市」のイメージ強化を図るため、J R 静岡駅情報発信事業を平成 29 年度当初予算に増額計上した。</p> <p>「お茶のまち静岡市」のブランディングを強化するため、ラッピングUDタクシー導入支援事業を平成 29 年度当初予算に増額計上した。</p> <p>お茶のまち静岡市のブランド力を高め、静岡市のお茶の販路拡大を図る「お茶のまち静岡市」首都圏プロモーション事業を平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
<p>藻場育成環境調査事業の推進</p>	<p>漁獲を回復する取組「藻場育成環境調査事業」を平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
<p>蒲原漁港区域の県への移管</p>	<p>県への所管替えの引渡条件となる「蒲原漁港海岸保全施設修繕工事」を平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
<p>しずまえ鮮魚普及事業の推進</p>	<p>静岡市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図る「しずまえ鮮魚普及事業」を継続実施するため、平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
<p>オクシズ材の消費拡大の促進（ぬくもり空間推進事業の推進）</p>	<p>オクシズ材の需用促進と認証林拡大のための支援として、平成 29 年度当初予算で補助対象枠を 2 棟（1,000 万円）から 3 棟（1,500 万円）に拡充して計上した。</p>
<p>草薙駅前駐車場の運営活性化</p>	<p>平成 29 年度重点事業「市営駐車場、駐輪場の民間活力導入のための調査事業」として当初予算に計上した。</p>

審議内容	対応内容
森下小学校校舎建築工事設計業務委託の事務事業事故をうけての内部統制機能強化	設計時審査会、設計VE審査の体制強化については、平成27年度中に、「建築部設計VE実施要領」を見直し、設計検討会における工事費の審査や検討会への受託者出席等の項目を追加し、平成28年4月から試行、11月から施行している。 法令遵守や契約業務の適正な履行についての取組については、平成28年4月に、契約業務の適正な履行について、課内で契約事務に関する関係法令の研修を実施すると共に、事務事業事故に関する検証報告書の内容確認を行い、事故原因に対する再発防止策の周知徹底を図った。また、平成28年9月に、部内職員に対して、公務員倫理に関する専門的な養成研修を受講した庁内講師による研修を実施するなど、職員の意識向上を図った。
駿府城「桜の名所づくり」の寄附募集について	静岡市ゆかりのサクラの寄附受入や、オーナー制度の検討を行っている。
木造住宅耐震補強事業の本市助成の更なる拡充	平成28年度11月補正予算に助成金額上乘せ分を計上した。
駿府城公園を憩いの場として充実させるための取組	平成29年度「駿府城公園民間活力導入検討事業」として当初予算に計上した
草薙駅前駐車場管理経費に係る成果指標の設定見直し	平成28年度事務事業総点検表作成要領の見直しを行い、成果指標を営業日数から利用台数に変更した。
大浜公園トイレの洋式化、駐車場の必要性の検討	大浜公園トイレの洋式化について、平成29年度で対応予定。大浜公園全体の方向性を検討中。
木造住宅耐震補強事業の本市助成の更なる拡充	平成29年度当初予算に助成金額上乘せ分を計上した。
麻機遊水地3工区の緑地整備スケジュールについて	平成29年度「麻機遊水地（第3工区）基本計画策定業務」として当初予算に計上した
安倍口団地における解体予定2棟（18・19号棟）の入居者の早期移転の推進	安倍口団地の解体予定2棟の入居者に対する移転交渉については、平成28年度に前倒しして進めていくものとして、自治会の協力を得ながら、平成29年3月に移転説明会を実施した。平成29年度も継続して個別の移転交渉を進める。
建設業における就業状況と担い手確保への取組	平成28年度重点プロジェクトの男女共同参画の推進（「しずおか女子きらっ☆」プロジェクト）のひとつとして、「建設業の担い手確保・育成と女性活躍応援事業」を当初予算に計上した。
浸水対策推進プラン事業の推進	浸水被害の早期軽減に向け、平成28年度は浸水対策推進プランの計画地区への更なる重点投資を行い、2地区において事業が完了した。 引き続き、次年度以降も同プランに基づいた事業を着実に推進していく。
市管理河川の適正な維持管理	大雨等による災害に備えるため、平成28年度は9月に河川維持管理経費を増額し、河川施設の損傷個所の修繕や堆積土除去を60箇所追加して実施した。

審議内容	対応内容
鯨ヶ池の水質及び環境改善	鯨ヶ池の水質を保全するため、平成 28 年度は河川維持管理経費を増額補正し、水質浄化施設の修繕及び護岸付近の水草の除去を実施した。
地震・津波対策の推進（浜川水門）	地震や津波による被害軽減に向け、平成 28 年度は特殊堤の耐震対策事業を進めており、引き続き次年度以降も残りの区間の事業の進捗を図り、早期の事業完了を目指していく。
マイナス金利に伴う公金運用	これまでの 10 年債までしか購入できなかった債券運用基準を改正し、比較的金利の高い 20 年債の購入を可能とし、最も確実かつ有利な方法での公金運用に努めた。
NET119 緊急通報システムの普及啓発促進	市内 11 か所の相談支援事業所をはじめとした福祉関係施設や各区地域福祉推進センターへの利用案内チラシの配布をした。 平成 28 年 5 月に障害者福祉課の協力のもと、牧之原市に在住の聴覚等に障がいをお持ちの方を対象に説明会を実施した。 平成 28 年 11 月に障害者福祉課の協力のもと、静岡市に在住の聴覚等に障がいをお持ちの方を対象に説明会を実施した。（新聞への掲載）
消防団員確保のための取組	アピール度の高い新しい形の広報ツールとして、消防団にカラーガード隊を発足させるための経費を、9 月補正にて予算化し、11 月に発足させた。 さらに、平成 28 年 10 月には、「静岡市消防団公式 Facebook」を開設した。
公立小学校高学年以上の授業での救命講習実施の普及促進	平成 28 年度は、市内小中学校 54 校のモデル校を選定し、小学校 5 年生及び中学校 2 年生の児童生徒に対し、授業の一環として救命講習を開催した。 平成 29 年度は市内全公立小中学校 127 校の小学校 5 年生及び中学校 2 年生約 1 万人の児童生徒に対し、授業の一環として救命講習を開催する。 救命講習用教材を充実させるため、基金を活用して予算措置をした。
バイスタンダーフォローアップカードなどの相談カードについて	平成 29 年 1 月 4 日から救急事故現場等で、応急手当を行っていた方へ、その勇気ある行動に感謝の気持ちを伝えるとともに、心肺蘇生法等を実施した後に、心や身体に不安を感じた場合に相談に応じることができる相談窓口を開設し、その連絡先を明記した「応急手当感謝カード」の配布を開始した。
消防無線デジタル化による、新たな不感地帯への対策	平成 27 年度に調査を行った不感地帯について、平成 29 年 2 月に再度調査を行い、電波の干渉が原因による不感地帯を把握した。その結果を踏まえ、使用する基地局の選択を見直し、不感地帯を大幅に解消させた。また、運用する周波数の見直しの検討を行っている。
上下水道局独自の職員の採用	平成 28 年度中に人事課及び人事委員会事務局と調整を行い、平成 29 年度に「水道技術」職員（平成 30 年 4 月採用）を募集。
放課後子ども教室推進事業等と、市民局で開講するシチズンカレッジ「こ・こ・に」との連携	平成 29 年度「学校・家庭・地域連携事業」として、学校と地域をつなぐコーディネート役を担い、これまで以上に地域との連携を図っていくことのできる人材を育成するため、市民局事業である静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」において、「学校・地域 ひとつなぎ」コーディネーター養成講座を実施する。



審議内容	対応内容
小中一貫教育の確実な周知説明及び地域との連携推進	<p>平成 28 年度には、各区の自治会連合会、要請・協力の得られた学区の保護者や地域住民との意見交換を行うとともに、PR チラシを作成し、各小・中学校やこども園の保護者、地域住民に配付するなど、市民理解の促進を図った。</p> <p>平成 29 年度は、全戸配付用リーフレットを作成するための経費を当初予算に計上した。</p> <p>学校と保護者・地域住民がともに小中一貫教育を考え取り組むために、平成 28 年度に作成したDVDとパンフレットを使用し、各学校から保護者や地域住民へ説明した後、学校・保護者・地域住民の代表で構成する小中一貫教育準備委員会の設置を進めるなど、平成 34 年度に向けた準備を進める。</p>
権限移譲後における教職員の適正配置	<p>権限移譲後は、本市独自の教職員配置の充実・改善が可能となる。</p> <p>本市が目指す「静岡市ならではの人材育成」のため、様々な教育課題の解決に向けて取り組んでいく。</p>
学校施設の老朽化に対する早期改善、対策	<p>アセットマネジメント基本方針に基づき、平成 29 年度より、基本方針の柱の一つである「長寿命化の推進」に向け、順次、老朽化した学校施設の大規模改修や中規模改修を本格的に実施していく。</p>
普通教室へのエアコン設置の検討	<p>本年度実施した普通教室の温湿度測定や、子どもたちへの体感的なアンケート調査などの検証を行い、平成 29 年度はその結果を基に、エアコン設置を含む教室環境の改善につながる方法について検討していく。</p>
トイレリフレッシュ事業の推進	<p>トイレ環境の改善に向けては、トイレリフレッシュ事業に加え、トイレを含む大規模改修と併せて推進することで、更に加速化していく。また、改善要望の高いトイレの洋式化については、平成 32 年度までの 4 年間で重点期間とし、現在の洋式化率 38.1%を 50%にすることを目標に整備を進めていく。</p>
校務支援システム整備事業の着実な推進（部活動等の課題解消）	<p>校務支援システムは、平成 29 年度構築、30 年度当初から稼働のための予算を確保した。</p> <p>静岡市の部活動のあり方について検討を行い、平成 29 年 7 月に「静岡市立中学校部活動ガイドライン」を策定する予定である。</p>
特別支援教育支援員の適正な配置検討	<p>特別支援教育支援員の配置基準を見直し、新基準に照らして支援員を 17 人増員するための経費を平成 29 年度当初予算に計上した。</p>
英語教育の拡充及び英語教育導入に対する教職員への対応策	<p>英語教育の充実については、静岡型小中一貫教育の一つの柱として、教育局内にプロジェクトチームを立ち上げ、静岡市版小中一貫英語教育カリキュラムの策定に取り組んでいる。</p>
文部科学省委託事業「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」のお茶振興への活用	<p>学校給食におけるお茶の活用をさらに広げるため、平成 29 年度は、お茶をテーマに文部科学省委託事業「社会的課題に対応するための学校給食の活用事業」を活用し、茶葉を多く使用した学校給食の献立を開発する研究を行う。</p>
異物混入の撲滅に向けた徹底した対策	<p>平成 29 年度新たに「異物混入対策用消耗品購入費」を計上し、異物混入の原因となる老朽化や消耗した調理器具の更新を進めていくほか、合わせて、日常点検や二重チェックの徹底などにより、異物混入の防止に努めていく。</p>
校外調理委託給食の抜本的な解決・対策	<p>校外調理委託給食を提供している清水区 11 中学校について、平成 31 年度より学校給食センターから給食を提供するため、平成 29・30 年度の 2 か年で該当中学校の給食受領室や配送車両の整備を行う。</p>

審議内容	対応内容
「日本一おいしい学校給食」の提供	平成 29 年度に本市の特産食材を活用した「静岡ならではの献立」を開発し、平成 30 年度には「全国学校給食甲子園」において、優勝を目指して挑戦していく。
雑誌スポンサー制度の対象企業の拡大	開始当初は募集期間を区切り、市内業者に限定していたが、市外業者を対象に追加し、随時募集にしたことで件数が増加した。
技術職員の確保に向けた取組	大学や民間が主催する採用説明会に積極的に参加するなど、受験者確保に努めている。
時間外勤務に関する考え及び労働基準監督機関としての日常的な指導	人事委員会報告及び勧告で、縮減に向けた取組を行っていくよう、任命権者に投げかけた。 平成 28 年度より、幾つかの職場を選択し、立ち入り調査を実施。
職員採用試験の見直し	平成 28 年度から、大学卒程度の事務を A と B に分け、第 1 次筆記試験で教養又は専門のいずれかで受験できるよう、見直しを実施。
職員の時間外勤務の実態に対する認識及び人事委員会の労働基準監督機関としての役割	人事委員会報告及び勧告で、縮減に向けた取組を行っていくよう、任命権者に投げかけた。

【総括質問一覧】

通 告		質問者 所属会派
6月定例会		
1 子育て支援について	(1) 日本版ネウボラについて (2) 多様な保育ニーズへの対応について (3) 児童クラブと放課後子ども教室について	公明党
2 女性目線での防災対策	(1) 女性目線での避難所運営について (2) 母子避難所について (3) 助産師の位置付けについて	
1 静岡ブランド・コミュニケーション戦略	(1) 「攻め」の広報戦略 (2) 「攻め」のMICE戦略 (3) 「攻め」の観光戦略	志政会
2 子ども子育て支援	(1) 子どもを産み育てる環境づくり (2) 子育てと仕事の両立支援	
1 清水庁舎について	(1) 老朽化について (2) 防災について	公明党
2 市営住宅について	(1) 老朽化した住宅について	
3 羽衣の松周辺の保全について	(1) 松原内の売店について (2) 松の薬剤散布について	
1 シティプロモーションの推進について (1) 新たな組織体制で推進するシティプロモーションについて		自民党
2 大震災時の通電火災を無くすために	(1) 感震ブレーカー補助制度について	
3 消防団員の確保対策について	(1) 消防団員の入団促進について	
4 オクシズ材（市産材）のブランド化について (1) 東京オリンピック・パラリンピックを契機に見込まれる木材需要について (2) 次世代に向けた林業の担い手確保について		
1 清水桜ヶ丘病院の移転問題について	(1) 市長見解について (2) 移転候補地の検討過程について	志政会
1 人口70万人維持について	(1) 子育て支援について (2) 中小企業振興について (3) 小中一貫教育の推進について (4) 駿府城公園の整備について	志政会
1 教育行政について	(1) 教育委員会について (2) 学校施設の整備について (3) 教育環境の整備について	公明党
1 産業振興について	(1) 市内の経済状況と市の取組みについて (2) 海洋産業の集積に向けて (3) 企業立地について (4) 農業の活性化に向けて	自民党
1 静岡市役所の非常勤職員について	(1) 非常勤職員の現状について	公明党
2 公衆無線LANの整備について	(1) 「シズオカ・ワイファイ・パラダイス」 事業について (2) 観光政策への活用について	
3 防犯灯LED化事業について	(1) 事業計画と進捗状況について (2) 今後の取組みについて	
1 JR静岡駅南口の更なる発展について	(1) JR静岡駅南口周辺の整備について	志政会
2 オープンデータの活用について	(1) オープンデータ活用の現状について (2) 今後の展開について	
1 入浴着の着用について	(1) 入浴着での入浴に対する市の認識と取組みについて	志政会
2 中小企業支援策について	(1) 戦略産業振興プラットフォームについて	



通 告		質問者 所属会派
1 地震防災対策について 2 桜ヶ丘病院について		共産党
9月定例会		
1 桜ヶ丘病院の移転について (1) 桜ヶ丘病院の移転について		志政会
1 質の高い行政運営の推進について 2 教育環境の充実について	(1) 人材確保について (2) 人事育成について (3) 市民力向上について (1) 権限移譲に伴う教育予算について (2) しずおか教師塾について (3) 小中一貫教育について	志政会
1 桜ヶ丘病院について 2 平和行政について		共産党
1 三保松原の保全対策について (1) ユネスコに提出された保全状況報告書の審議結果について (2) 今後の保全対策等の取り組みについて (3) 三保松原に関連する事業の進捗状況について		自民党
1 まちなかの魅力向上による賑わい創出 2 「攻め」の観光戦略	(1) 市民が感じる中心市街地の魅力 (2) まちづくり人財と団体の活動支援 (3) 清水港客船誘致の推進 (1) 「攻め」の日本版DMO設立 (2) 「攻め」のMICE誘致	志政会
1 路上喫煙被害防止条例について 2 中央卸売市場について	(1) 条例施行10年を迎えて (2) 新型たばこへの対応 (1) 市場を取り巻く環境と現状 (2) 第10次卸売市場整備基本方針	維新の会
1 救急行政について	(1) 応急手当について (2) バイスタンダーへのフォローアップについて (3) バイスタンダーの補償について	公明党
1 経済政策について	(1) 国の緊急経済対策について (2) 第2次静岡県産業振興プランについて	公明党
1 こども園について 2 性的マイノリティについて 3 投票率について	(1) 子ども・子育て支援事業の見直しについて (2) 配置適正化方針について (1) 市長の認識について (2) 相談体制について (3) 啓発について (4) 学校教育について (1) 投票率について	公明党
1 桜ヶ丘病院移転問題 2 清水港日の出地区の開発 3 折戸湾の今後の利活用について 4 新興津地区の建設		志政会
1 ユネスコエコパーク移行地域内の「市道閑蔵線」について (1) 6月の法面崩落現場復旧と今後の改良計画について 2 県政と協調した市政運営について (1) 市長は知事に対して「下支え」を期待していたが、その環境はできているか		「山と町」
1 コンビナート区域の防災対策とLNG火力発電計画について (1) 東日本大震災以降のコンビナート区域の防災対策について (2) LNG火力発電所建設計画について		共産党

通 告		質問者所属党派
1	市公共施設等総合管理計画（アセットマネジメント）について	共産党
1	国民健康保険について （1）平成 27 年度決算と来年度に向けての考え方 （2）国保の都道府県単位化について	共産党
2	介護保険について （1）新総合事業への移行に向けて	
1	市立こども園の配置適正化方針について（民営化・統廃合）	共産党
2	小中一貫教育と市立小・中学校の適正規模・適正配置方針について	
1	静岡市総合交通計画の改訂について （1）世界水準の自転車都市 （2）新交通の推進	緑の党
2	学校給食の今後について （1）行財政改革審議会答申 （2）安心・安全、地産地消、食育	
1	人口 70 万維持について （1）総合戦略について （2）社会増対策について （3）人口 70 万維持の目標達成に向けて	公明党
2	防災対策について （1）避難所運営について （2）遺体安置所訓練について	
3	人権について （1）昨年の市民意識調査について （2）人権教育について （3）人権啓発について	
1	中山間地における生活用水の安定供給について （1）民営簡易水道・飲料水供給施設の現状と課題について （2）中山間地安定供給に向けた水施策について	自民党
11 月定例会		
1	学校給食の在り方について （1）清水地区における学校給食の改善について	自民党
2	地域資源を活かしたまちづくり （1）鯨ヶ池の整備について （2）「賤機山」の「花の名所化」について （3）地域資源の活用に向けた基本的な考え方について	
1	高齢者の介護予防について （1）元気いきいき！シニアサポーター事業について （2）認知症カフェについて （3）固定資産税の軽減について	公明党
2	資源ごみの分別と収集について （1）スチール缶、アルミ缶等の分別収集について （2）使用済スプレー缶の排出方法について （3）水銀使用廃製品の分別収集について	
1	桜ヶ丘病院について （1）経過について （2）決定前の協議について （3）救護病院のあり方について （4）清水庁舎移転の必然性について （5）清水庁舎の場所について	志政会
2	清水天然ガス発電所建設計画について （1）清水天然ガス発電所建設計画について	
1	健康長寿のまちについて （1）地域包括ケアシステムについて （2）生涯活躍のまち静岡（CGR）について （3）施設整備について （4）高齢者の見守りにについて	公明党
2	少子化対策について （1）しずおかエンジェルプロジェクトについて （2）新婚世帯への支援について	
1	スポーツ振興について （1）テニスコートにおける生徒等の利用料金の新設について （2）ランニングやウォーキングの推進について （3）トランスジャパンアルプスレースについて （4）平成 30 年度全国高等学校総合体育大会（東海総体）について	自民党
2	子どもの遊びや動物飼育について （1）放課後子ども教室について （2）学校での動物飼育について	

通 告		質問者 所属会派
3	生涯活躍のまち静岡（CCRC）について	自民党
4	都市計画道路 日出町高松線について	
1	桜ヶ丘病院移転問題	志政会
2	桜ヶ丘病院移転候補地について	
3	安全安心して生活できる環境を (1) 水害問題について	
1	健康・福祉について (1) 感染症について (2) 歯科保健について (3) 発達障がいについて	公明党
1	市営安倍口団地について (1) 地域居住機能再生計画について	「山と町」
2	秋山川周辺・安倍口美和地区の道路改良整備について (1) 都市計画道路としての事業計画について	
3	下地区の「北の玄関地区」としてのまちづくりについて (1) 新東名新静岡インターチェンジを活用した 地域振興策について	
1	ラグビーワールドカップ2019について (1) ラグビーワールドカップ合宿誘致事業等について	自民党
2	清水都心ウオーターフロント活性化について (1) 清水港日の出埠頭における国際クルーズ拠点形成への取組について	
1	清水港新興津地区整備計画について (1) 人工海浜・緑地、小型船だまり整備について (2) 清水港海づり公園整備について	公明党
2	大政奉還150周年記念プロジェクトについて	
3	成年後見制度について (1) 成年後見制度の現状について (2) 市民後見人の育成について	
1	本市の平成29年度予算編成方針と今後の財政課題について (1) 平成29年度の予算編成方針について (2) 市債の適正管理について (3) 地方交付税について	共産党
1	清水エスパルスについて (1) 今年の支援と今後の支援について	志政会
2	里親事業について (1) 里親事業の推進について	
3	生活困窮者自立支援制度について (1) 一時生活支援事業について	
1	市民の安心・安全について (1) 危機管理について (2) 地域防災計画について (3) 住宅の地震対策について	志政会
2	外国語教育について (1) 児童・生徒の英語力の向上について (2) ALTの現状と今後の取り組みについて (3) 英語教育導入に対する教職員への対応策について	
1	観光都市静岡のおもてなしについて (1) おもてなしの人材育成について (2) おもてなしの意識醸造について	志政会
2	次世代を担う人材育成について (1) 持続可能な社会の担い手を育む教育について (2) ユネスコスクールについて	
1	静岡市の住環境について (1) 空き家対策 (2) 生涯活躍のまち静岡 (3) マンション問題	維新の会
1	命を守る政策について (1) 健康長寿のまちづくりについて	志政会
1	スポーツを通じたまちづくり (1) Jリーグクラブライセンスに対応したスタジアムについて (2) 市民の野球熱の醸成について	自民党
2	静岡市の高等教育のあり方について (1) 大学連携の取組み状況について	
3	これからの遊水地のあり方 (1) 麻機遊水地保全活用推進協議会について (2) 麻機遊水地第3工区について	

通 告		質問者 所属会派
1 三保半島の整備について	(1) 松原について (2) 道路整備について (3) ビジターセンターについて	共産党
2 桜ヶ丘病院について		
1 南アルプスユネスコエコパークと井川登山・観光基地構想について	(1) 静岡県中部・志太榛原地域DMO (2) 井川登山・観光基地構想 (3) リニア新幹線	緑の党
2 静岡県バスケットボール協会ABC基金について		
1 小中一貫教育と、市立小学校・中学校の適正規模・適正配置について		共産党
2 国民健康保険について		
1 木造住宅耐震補強助成について	(1) 助成拡充について	共産党
2 職員の時間外勤務の縮減に向けて	(1) 時間外勤務の実態について (2) 時間外勤務と健康への影響について (3) 時間外勤務の縮減への取り組みについて (4) 職員安全衛生委員会の活動と役割について (5) 人事委員会の労働基準監督機関としての役割について	
1 津波避難浸水区域で同報無線難聴地域への発災時の情報提供について	(1) 同報無線の設置について	志政会
2 市役所の緊急時の避難誘導について	(1) 静岡庁舎内火災等発生時の避難誘導について	
3 大谷・小鹿地区まちづくりに伴う周辺への影響について	(1) 本市の考え方と進め方について	
1 介護保険について	(1) 総合事業について	共産党
2 清水港とLNG火発計画について	(1) 清水港について (2) LNG火発計画について	
2月定例会		
1 市長の政治姿勢	(1) 5大構想への想い (2) 海洋文化都市 (3) 歴史文化都市 (4) 政策推進体制	自民党 (代表質問)
2 5大構想と魅力ある都市形成	(1) 新たな清水庁舎の考え方 (2) 民間団体の提言 (3) JR草薙駅北口周辺の土地利用 (4) 東静岡地区アート&スポーツ/ヒロバ (5) 大谷小鹿インター周辺 (6) 御幸通りの景観形成 (7) 駿府城公園の活用 (8) 城代橋エリアの「にぎわい空間創出事業」 (9) 「歩いて楽しいまち」の実現 (10) 静岡市民文化会館の再整備 (11) 北街道の商店街の賑わい創出	
3 都市経営と行財政運営	(1) 中期財政見通し (2) 小中学校教職員関係事務の権限移譲 (3) 新公会計制度の対応状況と活用 (4) 収納対策 (5) 未利用市有地の処分方針 (6) アセットマネジメントの進捗状況	
4 地方創生と産業経済対策	(1) 中部5市2町の広域連携 (2) 戦略産業の強化育成と具体的な展開	



通 告		質問者 所属会派
5 観光交流事業の推進	(3) 企業立地について (4) 若者の雇用促進対策 (5) 農林水産業の振興策 (6) 建設業界の担い手 (7) プレミアムフライデーの実施 (1) 三保松原の保全事業 (2) 駿府城の発掘調査事業 (3) 2020 東京オリンピック・パラリンピックとラグビーワールドカップ 2019 について	
6 幹線道路網の構築と交通の円滑化	(1) 幹線道路網の構築 (2) 谷津山トンネル構想	
7 持続可能な社会の構築	(1) 水素社会の実現 (2) 再生可能エネルギー利用	
8 地震津波等の災害対策	(1) 清水都心WF 地区の災害対策について (2) 感震ブレーカーについて	
9 消防機能の強化	(1) 消防広域化の効果 (2) 常備消防の強化 (3) 消防団員の確保対策	
10 上下水道事業	(1) 水道法改正への対応 (2) 老朽化対策	
11 少子化対策と子ども子育て施策の推進	(1) 保育の待機児童解消と体制確保 (2) 社会的支援が必要な子どもへの対応 (3) 結婚支援事業	
12 健康長寿、共生社会の実現	(1) 健康長寿のまちの実現 (2) 生涯活躍のまち静岡（CCRC）構想の推進	
13 良好な教育環境の整備	(1) 日本一おいしい学校給食 (2) 学校施設の老朽化対策	
14 市民自治の向上	(1) 3 世代同居近居家族への支援策の提案 (2) シチズンシップの向上 (3) 区政の推進と魅力づくり (4) 安倍 6 村合併 50 周年記念	
1 市長の政治姿勢について	(1) 市長の政治判断について (2) 県との連携について	志政会 (代表質問)
2 行政経営について	(1) 財政基盤強化策について	
3 防災について	(1) 自助に対する支援について (2) 災害緊急情報の伝達方法について	
4 健康・福祉について	(1) 駿河区における地域福祉の支援について (2) 駿河区の社会福祉施設の充実について	
5 生活・環境について	(1) 静岡市市民による自転車の安全利用の確保に関する条例について (2) 街頭防犯カメラ設置費助成について	
6 文化・スポーツについて	(1) スポーツ交流課新設について	
7 子ども・教育について	(1) 教員の資質向上策について (2) 子どもの教育環境の改善について (3) 教員の多忙解消について	
8 交流・観光について	(1) 大道芸ワールドカップについて (2) 地域外交基本方針の概要について	
9 商工・物流／産業経済について	(1) ロジスティクス産業関連の企業立地について (2) 起業創業の現状について (3) 中小企業の雇用促進支援について	

通 告		質問者所属会派
10 農林業政策について	(1) 鳥獣被害対策の現状と今後の対策について (2) 農業振興について	
11 都市・交通について	(1) 草薙駅周辺のまちづくりについて (2) 中山間地のバス路線確保の取り組みについて	
1 人口減少対策について	(1) 持続可能な経営基盤の確立について (2) 転出抑制策について (3) 交流人口の促進について (4) 選ばれる都市としての都市基盤づくり	公明党 (代表質問)
2 子どもから大人までの包括的な支援について	(1) 子どもから大人までの包括的な支援について	
3 健康長寿のまちの実現に向けた取り組みについて	(1) 地域包括ケアシステムの構築について (2) 健康寿命延伸の取り組みについて	
1 市長の政治姿勢について		共産党 (代表質問)
2 平和行政について		
3 アセットマネジメントの進め方について		
4 浜岡原発再稼働について		
5 大企業への法人市民税の超過課税について		
6 LNG火力発電所計画について		
7 清水庁舎の移転について		
8 桜ヶ丘病院移転について		
9 公契約条例について		
10 国保行政について		
11 若者の正規雇用対策について		
12 中小企業振興条例制定について		
13 日本平公園整備について		
14 上下水道施設の耐震化推進について		
15 小中一貫教育について		
16 学校給食費値上げについて		
17 市立こども園の配置適正化について		
1 介護保険における課題について	(1) 訪問・通所介護事業所の状況について (2) 人材確保と育成について (3) 介護職員の負担軽減について (4) 介護サービス情報の公表について	「山と町」
2 インターネット時代における地域産業力の構築について	(1) 地方創生の下で、本市の特性を生かした中山間地における新産業の開拓について	
1 南アルプスについて	(1) 南アルプスの魅力と情報発信について (2) 南アルプスの自然環境保全と中央新幹線 (3) 南アルプス環境調査の概要について	自民党
1 桜ヶ丘病院及び清水都心をめぐる諸問題について	(1) 清水都心構想 (2) 住民合意プロセス (3) いくつかの問題	緑の党
2 外郭団体と指定管理制度について		
1 桜ヶ丘病院移転について		志政会
2 新庁舎建設について		
3 中心市街地の活性化について		
1 個人住民税に係る特別徴収税額通知書へのマイナンバーの記載について	(1) 通知書にマイナンバーを記載することの問題点について (2) 通知書を郵送する際の安全対策について (3) 安全対策のコストと通知の見直しについて	共産党
2 リニア新幹線建設と環境保全について		

通 告		質問者所属会派
1 難病対策について 2 教育行政について	(1) 就学援助について (2) 奨学金制度について (3) 正規の教職員増員について	共産党
1 「まちづくり構想」とLNG火発計画について 2 消防団活動について	(1) 「まちづくり構想」と火発計画について (2) LNG火発計画と「安全」について (3) LNG火発計画と「環境」に与える影響について (1) 女性消防団員の活動について (2) 消防団員の報酬について	共産党
1 アセットマネジメントの問題点について	(1) 基本方針の問題点について (2) 福祉施設の民営化と公的責任	共産党
1 興津駅前駐輪場について 2 学校給食について	(1) 興津駅前駐輪場について (1) ノロウイルスへの対応について	公明党
1 桜ヶ丘病院の移転について 2 清水庁舎の移転について 3 JCHOの正式決定について		志政会

【議案質疑一覧】

会 期	通 告	質疑者所属会派
第1回	1 地方独立行政法人静岡市立静岡病院中期計画（案）	共産党
4月臨時会	1 市立病院中期計画の認可について	緑の党
2月定例会	1 新教育長の任命 2 新教育委員の任命	緑の党

## 【第11回全国市議会議長会フォーラム in 静岡 パネルディスカッション議長発言要旨】

### 【議会による監視権全般】

栗田議長 では、私から少しご意見を述べさせていただきますけれども、今日、私と一緒にやっている先生方3名とは、私は立場上、違う。議員という立場ですので、その辺の考え方も、当然変わってくるかなという感じもいたしますし、今日、こちらにおいでの方皆さんと私は同じ立場でありますので、そういった意味で意見を述べさせていただきたいと思っております。今日のテーマ、監視権の活用による議会改革ということですが、議会の監視権というと、我々は特に先ほどから出ていますけれども、百条の調査権や検査権、それから監査請求権などが、私たちが直感するものであるわけです。

しかし、これらは、議会の監視のための制度でありますから、実際には、これら以外の日常の議会活動の中で、首長を監視することができるのではないかと感じておりますし、それは可能だ、むしろそういったことをしていくことが、議会活動の中で重要であると私は考えます。

具体的にいきますと、議決や議案質疑、先ほどから出ていますけれども一般質問、これらはもちろんですけれども、それから条例案や予算案の議案審議や議決権、さらには政策や事業を評価する決算審議・審査、こういったものをやっていくということ。それから、私はこれが特に大事かと思うのですが、政策提言というものをやはりやるべき。さらに、議員発議の条例の制定、こういったものを、我々静岡市議会では実際に行ってきております。

こういった取り組みを組み合わせ、議会の監視機能というものを発揮することができるのではないかと考えておまして、百条委員会などはまた別の形での監視をしていくことが大事であり、それらを含めて、トータルにやっていくことがベストではないかと考えております。

私どもの静岡市議会ですけれども、私が見ていまして、議決行動や一般質問には、議員個人、あるいは会派として熱心に取り組んでおります。

一方で、静岡市議会という組織体の中で、先ほど言いましたが議員発議条例、それから特別委員会からの提案、政策提言に力を入れてきました。

特に議員発議条例につきましては、今、6本ほど。5本はもう条例制定済みとなっております、今年も追加でまた1本の制定を目指し、今、協議を進めているところであります。

例えば、平成20年になりますけれども、我々静岡市にとっては特に大事な茶について「めざせ茶どころ日本一条例」という条例を制定いたしました。

これは茶の生産地であり集積地として、あるいは消費地として、我々は日本一を誇っておりますので、本市の伝統であるとか文化、産業等を守り、次の時代につなげるために、この条例を制定しなければならぬという全議員の強い決意のもと条例を制定いたしました。

それから、平成22年には、ものづくり産業振興条例ということで、これも歴史的に形成されてきました静岡市のものづくりを守るために制定いたしました。

その後、24年には議会基本条例、さらには世界文化遺産富士山の構成資産ということで三保松原保全活用条例というものも制定しまして、三保松原の保全、どのようにしてこれを守っていくか、また生かしていくかということも条例で定めてまいりました。

それから防災・減災のことも、我々は非常に重要な課題と考えているものですから、27年には、いのちを守る防災・減災の推進に関する条例、これも制定しております。

こういった条例、いずれも市民に身近なものになります、議員の発議で条例化してまいりました。

それから、本年度ですが、静岡市は自転車の愛好者や利用者が非常に多いということで、自転車の安全に関する条例の策定を目指して、今、作業を進めております。

議員発議条例のほか特別委員会からの提言、特別委員会は、今、4委員会ありまして、その委員会で協議いたしまして、政策提言につなげております。

議会の監視権に直結しないイメージという感じもするわけですが、それらを検討する中で、まずは、静岡市の状況や当局の取り組みを把握して、その上で不足する部分を条例などでカバーしようということになりますので、それらは大きな視点からいえば、議会の監視権の一環であると考えております。

実際のところ、静岡市議会の議員発議条例は、いわゆる理念型のものが多いわけですが、条例では基本理念や課すべき義務などを定めまして、それにつながる施策は当局で事業化すればよいといった考えもできるわけです。

さらに、こうして議会の存在感を示すこと自体が、首長に対する抑制効果につながるというものでありまして、非常に有意義なものであると私は考えております。

私ども静岡市議会では、議員発議条例を検討するに当たっては、基本的には、全会派が参加する検討の場を設置することとしております。

そして全会派で議論し、市民に情報を発信して、また、市民からご意見をいただくといったプロセスを経

た上で、最終的に全議員の発議をもって、条例を制定してまいりました。

議会の監視権にも通じる取組みではありますが、ここでは特に議員発議条例や政策提言を検討する中で、議員間による議論がされ、あるいは住民に情報発信しながら、住民と意見交換を行ってきたことを、皆さん方に申し上げたいと思っております。

このような活動、条例や提言の作成過程そのものが、議員間の活発な討議、あるいは開かれた議会の実現といった議会改革の実践の場と言えるのではないかと捉えています。

それからまた、先ほどの条例の中にありましたが、ものづくり産業振興条例の例を取り上げますと、長に対して、ものづくり産業を振興させるための計画策定を義務付け、計画の実施状況を議会に報告させるといった仕組みも設けました。

これは議会による監視権の新たな仕組みともいえるもので、条例をつくってそれで終わりということではなくて、その条例がどのように活用されているか。また、実施されているかを我々が監視していくということを行っております。

私も静岡市議会としましては、このような実績をこれからも重ね、監視機能も含めた議会の機能をより高めながら、適切に発揮していくことがいいということで、取組みを進めているところであります。

私からは以上です。

江藤コーディネーター ありがとうございます。

議長、通常、監視権というよりは、かなり広くって政策提言を行うことが、執行機関と政策競争を行いながら、しかも監視ができるという、そういう視点ですね。

栗田議長 そうです。

江藤コーディネーター 通常、よく行政のほうはPDCAサイクルということ、私、三重県議会が、議会改革をやったときの印象を言うと、行政のほうはPDCAをやるんだけど、議会はPDCAでは余り出てこないだろう。だから、議会側からしっかりと意見書とか決議を出して、そして執行機関を統制していくというのですか、ちょっときつく言えば。そういう形での政策提言、条例であり、決議でありという、そういうふうなイメージでよろしいのですね。

栗田議長 はい。我々が監視していて、意見を述べたりするだけでは、なかなかその目的は達成されないのじゃないかなという感じもします。それに対して、我々はこういった意見があるのですよ、我々としてはこういったアイデアがあるんですよというものを、条例や政策提言の形式で発言をしていくことも重要だと考えております。

江藤コーディネーター なるほど。それが実際、条例をつくるときに、住民の意見を聞きながら、そして議員間討議で行うという、従来の議会とは違うような、新しい議会像というのをつくり出されているという意味でも、これが議会改革につながっているということですね。

栗田議長 そうですね。新しいかどうかはちょっとわかりませんが、こうやってやればいいんじゃないか、試行錯誤という面もあるのかもしれませんが、そういった気持ちで進めているということもあります。

江藤コーディネーター ありがとうございます。

#### 【決算認定について】

栗田議長 それでは、特に重要な決算認定について考えるということですが、ここでは静岡市議会における決算審査について話をいたします。

議会による監視といった観点からいきますと、決算審査は大変重要なものであるというのは、これはもうわかっておりますけれども、やはり市民の皆さんにとってもわかりやすい議論をしなければいけないと考えます。

そこで、我々の静岡市議会では、平成24年度決算から、決算説明資料の記載事項を追加することにいたしました。これはどういうことかといいますと、従来の資料ですと、予算額やそれから投入した費用、決算額などのいわゆるインプットと、それからアウトプットとして、例えば道路であれば、どの程度、あるいは何メートル整備が進んで、これは予算ベースでの進捗率は何%であるとか、こういったものが記載されておりました。

決算審査は、この資料をもとに行いますので、やはり不用額が大きくなったり、その理由は何か、あるいは全線開通するのは何年後になるのかといった議論が中心になっておりました。

平成24年度からの決算は、市民にわかりやすい議論をしたいということで、議会側から要請しまして、説明資料にその成果、ここまでできましたという成果指標、アウトカムの記載を追加するということにしました。

例えばですけれども、道路であれば道路整備が何メートル進み、この結果、渋滞がどの程度緩和されたか、あるいは移動時間がどれだけ短縮されたかといったことの評価までを記載しております。

このようにして、決算審査で単に事業の進捗状況を監視するだけではなくて、事業の目的、さらには政策や達成状況などまで、議会で議論していくという環境を整えてまいりました。

我々、静岡市議会では、この決算説明資料、主要成果説明書という名称で提出された冊子を見て審査するという形をとっています。

そして、説明の補足ということになりますが、変更の意義について少しつけ加えてお話ししますが、決算説明書資料の中に記載するアウトカムは当局が実施した行政評価の結果となっております。

静岡市の行政評価は、全事務事業を対象に、所管部局が自己評価を行い、A、Bとかというふうに評価をするわけですが、その中から抽出されたものを二次評価していく。また事務事業を統括する施策、政策に対する評価は、外部評価まで行って、施策評価、政策評価を行うこととしております。

決算説明書資料で当局が行った行政評価の結果が、議会に提供され、それを参考にした議論を行い、決算認定していく、議会と長との適切な役割分担の中で、市全体としての監視機能を高めていこうといったことになっております。

その意味するところですが、いわゆる先ほども出しましたけれどもP D C A、プラン、ドゥー、チェック、アクションのサイクルの中のチェックの部分が充実され、自治体におけるP D C Aサイクルそのものが強化されるということが言えると思っております。

議会審議も含めた行政評価結果が、次年度の予算編成に反映されるということになりますから、このような取り組みは静岡市全体のP D C Aサイクルの強化に資するものであるというふうに、我々は考えてきております。

議会の監視権を高めることも必要でありますけれども、この後の話題の監査委員も含めた自治体全体としての監視機能の向上といったことも常に意識していかなければいけないかと考えております。

我々は、主要成果説明書を非常に重要視しておりまして、実態を十分に把握したうえで、できるだけわかりやすく具体的な議論をしようということ、こういった制度といいますか、やり方で進めているというのが我々の議会であります。

以上です。

江藤コーディネーター ありがとうございます。

決算認定のときに、アウトプットだけじゃなくて、アウトカムの議論をするというのは、すごく大事な点だと。しかも、それを住民目線からという議論だと思うのですが、これは、今、翌年の予算と連結させる、これが、決算認定が連結するものかというのですけれども、議会として独自に、決算認定後に予算要望みたいのを議会として出されていることはあるのでしょうか。あるいは、会派だけでしょうか。

栗田議長 委員会で決算を審議するときに、各議員からいろいろな指摘をしたり、これからはこうしたらいいのではないかと、そういったアドバイスをしたりしています。個々の議員が当局に対してチェックをしながら提案していくという意識で、来年度の予算にそういったものをしてらどうかという考えを持ってやっているものが多いかなという感じがします。

江藤コーディネーター なるほど。議会として、あるいは委員会として、要望書みたいのは出しているわけではないということなんですか。

栗田議長 それはまだ出していません。これからの検討事項だと思います。

江藤コーディネーター わかりました。どうもありがとうございます。

#### 【議選監査委員について】

栗田議長 それでは私から、議選監査委員についてですけれども、地方制度調査会から各自治体の判断に委ねる旨の答申がされましたけれども、やはり何事も一律に法で決定することなく、各自治体に委ねる部分があってしかるべきであることから、私は、この答申を大変評価しております。

本日のパネルディスカッションの趣旨から、ちょっと外れるかもしれませんが、そもそも地方議会に対しては、地方自治法が事細かに規定し過ぎているのではないかと感じる場合があります。

議員定数や招集手続など、各議会の判断が尊重される法改正もなされてきているところではありますけれども、例えば議員が議案を提出する場合の賛成する議員の数などは、いまだに地方自治法が定めているわけでありまして。

また、地方自治法では、会議等における規律を規定しておりますけれども、例えば、品位の保持などについて、逐一、法で定めなくてもよいと感じるわけでありまして。

我々議会も含めて、地方の自由度を高めるといった観点からも、議選監査委員の設置をするかしないかということについては、先ほども言いましたけれども、各自治体の判断に委ねるとした地方制度調査会の答申を評価したい、そのように考えております。

この答申を受けて、どのようにしていくかといったことは、次の議論になるかと思っております。監査委員には、より高い専門性を求めるのか。あるいは、地域の課題や住民の意見、市の施策や政治的背景を熟知した上での監査を求めるのか。議選監査委員の要否、要るか要らないかを検討するに当たりましては、こ

のようにまずは各自治体において監査に何を求めるのかを明らかにする必要があるかと考えております。

監査の役割というのは大変重要であるということは、十分わかっております。その上で、監査に対して我々がどのように取り組んで、何を監査に求めるかということを一明らかにして、自覚していくことが必要かなということも考えております。

私自身も、議選監査委員を務めたことがありますけれども、その中で、議員だからこそ気づいたこと、それから議選監査委員での経験を、その後の議員活動に活用したということもございます。

そのようなことも踏まえまして、我が静岡市はどうするのかといったことですが、これは大変申しわけないのですが、法改正の動向や内容が明らかではなく、また、議会内での議論もまだまだ十分にできておりませんので、私の私見を含めて、この場でこれについて具体的にお話しするのは、控えさせていただきます。

いずれにいたしましても、我々議会としては、議選監査委員の取扱いを決めるということの意味を十分に理解して、当たっていかねばいけないと、そのように考えているわけです。

以上です。

江藤コーディネーター ありがとうございます。

#### 【まとめの提言】

栗田議長 私ども静岡市は、今、第三次総合計画ということで、8年間の計画を立てて進めております。基本構想や総合計画を実現し、よりよい都市にするためにも、まちづくりに対する市議会としての責任は、大変重要だと考えております。

市民が主体という大前提の中で、私たち市議会がいかにか機能していくかということは、我々議員一人一人の課題でもあり、議会全体としての宿題でもあります。このため、市民の皆さんの目や市民の皆さんそれぞれの立場も十分に考えながら、私たちの進むべき方向を検討していきたいと考えております。

【平成 28 年度購入図書一覧】

区分	図書名（作者等、出版社等）
議会（13 冊）	
	地方議員の逆襲（佐々木信夫、講談社）
	議会改革白書 2015 年版（自治体議会改革フォーラム、生活社 全国官報販売協同組合）
	自治体議会の政策サイクル（江藤 俊昭 他4名、公人の友社）
	先例事例でよくわかる議会事務局はここまでできる！（高沖秀宣 他、学陽書房）
	地方議会のズレの構造（吉田利宏、三省堂）
	議会の？がわかる本 住民と議員の議会運営 12 か月（田口一博、中央文化社）
	議員必携 第十次改定新版（全国市議会議長会、学陽書房）
	議会改革の第 2 ステージ—信頼される議会づくりへ—（江藤俊昭、ぎょうせい）
	議会改革白書 2016 年版（自治体議会改革フォーラム、生活社、全国官報販売協同組合）
	「政務活動費」ここが問題だ（宮沢昭夫、公人の友社）
	いちばんやさしい地方議会の本（野村憲一、学陽書房）
	実務必携地方議会・議員の手引（本橋謙治 他、新日本法規出版）
	図解よくわかる地方議会のしくみ（武田正孝、学陽書房）
地方自治（30 冊）	
	地方創生まちづくり大辞典（竹本昌史、国書刊行会）
	地域再生の失敗学（飯田泰之 他、光文社新書）
	愛と希望の「人口学講座」（鬼頭 宏、ウェッジ選書）
	再生に挑む（三村経夫 他、白順社）
	人口回復（岩田一政、日本経済新聞出版社）
	武器としての人口減社会（村上由美子、光文社）
	創年のススメ（齊藤ゆか 他、ぎょうせい）
	「大阪都構想」を越えて（大森 彌 他、公人の友社）
	人口減少時代の地方創生論（佐々木信夫、PHP 研究所）
	町村自治を護って（大森 彌、ぎょうせい）
	生き心地の良い町（岡 檀、講談社）
	競わない地方創生（久繁哲之介、時事通信社）
	戦後自治の政策・制度辞典（地方自治総合研究所監修、公人社）
	地方財政白書 平成 28 年版（総務省、日経印刷株式会社）
	まちづくりの哲学（代官山ステキな街づくり協議会、ミネルヴァ書房）
	円卓の地域主義（牧野光朗、事業構想大学院大学出版部）
	ローカルメディアのつくりかた（影山祐樹、学芸出版社）
	風格の地方都市（真淵 勝、慈学社出版）
	地域創生成功の方程式（木村俊昭、ぎょうせい）
	地方創生大全（木下 斉、東洋経済新報社）
	未来政府（ギャビン・ニューサムリサ・ディッキー 他、東洋経済新報社）
	人生が変わる移住のススメ（マガジンハウス編、マガジンハウス）
	田舎暮らしの本（H28.2月号）（宝島社）
	統計でみる市区町村のすがた 2016（総務省統計局、日本統計協会）
	財政再建から市民協働のまちへ（古賀道雄、海鳥社）
	成功 17 事例で学ぶ 自治体 PR 戦略（電通パブリックリレーションズ、時事通信社）
	社会を変えた情報公開（杉本裕明、花伝社）
	スッキリわかる！自治体財政のきほん（武田正孝、学陽書房）
	人口減少と地域の再編（中山徹、自治体研究社）
	公民連携白書 2016～2017（東洋大学 PPP 研究センター、時事通信出版局）



区分	図書名（作者等、出版社等）
法務（8冊）	
	現代地方自治の法的基層（斎藤 誠、有斐閣）
	法学のお作法（吉田利宏、法律文化社）
	法律を読むセンスの磨き方・伸ばし方（吉田利宏、ダイヤモンド社）
	法律を読む技術・学ぶ技術 改訂第3版（吉田利宏、ダイヤモンド社）
	重要判例とともに読み解く 個別行政法（亙理 格 他 編、有斐閣）
	著作権判例百選 第5版 別冊ジュリスト 231（小泉直樹 他 編、有斐閣）
	ケーススタディ 図解 自治体政策法務（新保浩一郎、ぎょうせい）
	憲法判例50！（上田健介 他、有斐閣）
市民生活（3冊）	
	選択的夫婦別氏制 これまでとこれから（滝沢 隼代、三省堂）
	LGBTってなんだろう？（薬師実芳 他、合同出版）
	葬送の仕事師たち（井上理津子、新潮社）
観光・文化（9冊）	
	観光政策への学際的アプローチ（高崎経済大学地域科学研究所、勁草書房）
	観光ビジネス未来白書 2016年版（加藤弘治、同友会）
	新・観光立国論（デービット・アトキンソン、東洋経済新聞社）
	地方創生の切り札DMOとDMCのつくり方（佐藤真一、榎出版社）
	日本の文化施設を歩く（松本茂章、水曜社）
	日本全国姉妹都市図鑑 東日本編（フレーベル館）
	日本全国姉妹都市図鑑 西日本編（フレーベル館）
	まちづくり×インバウンド成功する「7つの力」（中村好明、朝日出版社）
	地域ブランディングの論理（小林哲）
子ども・教育（11冊）	
	子育て支援が日本を救う（柴田 悠、勁草書房）
	少子化は止められるか？（阿部正浩、有斐閣）
	大学はコミュニティの知の拠点となれるか（上杉孝実ほか、ミネルヴァ書房）
	保育園義務教育化（古市憲寿、小学館）
	学校統廃合と廃校活用（嶋津隆文、東京法令出版）
	子どもの貧困の解決へ（浅井春夫 ほか、新日本出版社）
	最新図解発達障害の子どもたちをサポートする本（榎原洋一、ナツメ社）
	災害と子ども支援（安部芳絵、学文社）
	産後ケアの全て（林謙治、財界研究所）
	アクティブ・ラーニング授業改革のマスターキー（大杉昭英）
	地域と大学（萩原誠）
福祉（3冊）	
	地域包括ケアシステムのすすめ（豊島泰子 他、ミネルヴァ書房）
	福祉行政の基礎（地方自治・実務入門シリーズ）（山口道昭、有斐閣）
	合理的配慮（川島聡 他、有斐閣）
経済（7冊）	
	輪の国富論（藻谷浩介、新潮社）
	沿岸漁業のビジネスモデル（堀川博史、東海大学出版部）
	地域産業の経営戦略（西田安慶 他、税務経理協会）
	経済大変動（伊藤元重、PHP研究所）
	人口と日本経済（吉川洋、中央公論新社）
	新産業構造ビジョン（経済産業省経済産業政策局、経済産業調査会）
	日本の漁業が崩壊する本当の理由（片野歩、ウェッジ）

区分	図書名（作者等、出版社等）
都市（7冊）	
	自転車に冷たい国、ニッポン（馬場直子、岩波ブックレット）
	エリアイノベーション（馬場正尊 他、学芸出版社）
	老いる家崩れる街（野沢千絵、講談社）
	小さなまちづくりのための空き家活用術（高橋大輔）
	フランスの地方都市にはなぜシャッター通りがないのか（ユミ・ヴァンソン・フジイ 他、学芸出版社）
	小さなまちづくりのための空き家活用術（高橋大輔、建築資料研究社）
	ドイツの地方都市はなぜクリエイティブなのか（高松平蔵、学芸出版社）
方法論（18冊）	
	戦略がすべて（瀧本哲史、新潮新書）
	ブームをつくる 人がみずから動く仕組み（殿村美樹、集英社新書）
	テレビが飛びつくPR—予算9万円で国民的ブームを起こす方法（殿村美樹、ダイヤモンド社）
	本音を引き出す「3つの質問」（渡瀬 謙、日本経済新聞出版社）
	コンセンサス・ビルディング（小倉 広、日本経済新聞出版社）
	「いい質問」が人を動かす（谷原 誠、文響社）
	そうか、ここが問題だったんだ！がどンドン見えてくるデータの読み方・活かし方（柏木吉基、大和出版）
	「0から1」の発想術（大前研一、小学館）
	考える力がつく本一本、新聞、ネットの読み方、情報整理の「超」入門（池上 彰、プレジデント社）
	「会議ファシリテーション」の基本がイチから身につく本（釘山健一、すばる舎）
	資料作成ハンドブック（清水久三子、日経文庫）
	頭のいい説明すぐできるコツ（鶴野充茂、三笠書房）
	働きがいあふれるチームのつくり方（前川孝雄、ベストセラーズ）
	不透明な時代を生き抜く名将の戦略（皆木和義、クロスメディア・パブリッシング）
	乱読のセレンディピティ（外山滋比古、扶桑社）
	仕掛学（松村真彦、東洋経済新聞社）
	思考の生理学（外山滋比古、筑摩書房）
	語彙力を鍛える（石黒 圭、光文社新書）
その他（18冊）	
	18歳からの民主主義（岩波新書編集部、岩波新書）
	ハーバードでいちばん人気の国・日本（佐藤智恵、PHP新書）
	日本語の謎を解く：最新言語学Q&A（橋本陽介、新潮社）
	この青い空で君をつつもう（瀬名秀明、双葉社）
	イニシエーション・ラブ（乾 くるみ、文藝春秋）
	これからの日本の論点 日経大予測2017（日本経済新聞社、日本経済新聞出版社）
	熱狂の王ドナルド・トランプ（マイケル・ダントニオ、クロスメディア・パブリッシング）
	新ビジョン2050（小宮山宏・山田興一、日経BP社）
	せまりくる「天災」とどう向き合うか（鎌田浩毅、ミネルヴァ書房）
	インターネットガバナンス（ローラ・デナツディス、河出書房新社）
	数字・データ・統計的に正しい日本の針路（高橋洋一、講談社α文庫）
	ケースでわかる災害対策（日本経済新聞出版社）
	女性リーダー4.0（坂東真理子、毎日新聞出版）
	現代を読み解くための「世界史」講義（神野正史、日経BP社）
	生きる場所を、もう一度選ぶ（小林奈穂子、インプレス）
	あたらしい移住日記（服部みれい、大和書房）
	家族で地方移住、はじめました。（移住ライフ研究会、洋泉社）
	古民家カフェを開こう（五味美貴子、KADOKAWA）
雑誌（117冊）	